

令和4年度

習志野市<sub>一般会計</sub><sub>特別会計</sub>歳入歳出  
決算審査意見書

習志野市監査委員



監 査 第 9 2 号  
令和 5 年 8 月 2 8 日

習志野市長 宮 本 泰 介 様

習志野市監査委員 福 田 佐 知 子  
習志野市監査委員 齊 藤 賢 治

令和4年度習志野市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和5年7月3日付け財政第285号をもって審査に付された令和4年度習志野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 習志野市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象	1頁
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の結果	2
第6 審査意見	3
第7 審査の概要	20
1 総括	20
(1) 歳入歳出決算状況	20
2 一般会計	21
(1) 歳入の概況	21
(2) 歳出の概況	34
3 特別会計	47
(1) 国民健康保険特別会	47
(2) 介護保険特別会計	48
(3) 後期高齢者医療特別会計	49
4 実質収支に関する調書	50
5 財産に関する調書	51

決算審査参考資料	57
----------	----

### 凡 例

- 1 金額及び比率は、原則として表示単位未満を四捨五入している。  
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 構成比は、合計が100.0%となるよう一部調整している。
- 3 各表中の負数は「△」で表している。
- 4 各表中の該当数値のないものは「—」としている。
- 5 前年度の該当数値なしあるいは0で、全額増加した場合の比率は「皆増」としている。
- 6 前年度の該当数値が全額減少した場合の比率は「皆減」としている。
- 7 表中の( )と文中の( )はそれぞれ対応した数値・用語である

# 習志野市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度 習志野市一般会計決算  
令和4年度 習志野市国民健康保険特別会計決算  
令和4年度 習志野市介護保険特別会計決算  
令和4年度 習志野市後期高齢者医療特別会計決算  
(関係書類)  
歳入歳出決算事項別明細書  
実質収支に関する調書  
財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和5年7月26日から令和5年8月28日まで

## 第3 審査の方法

令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査は、習志野市監査基準に準拠し行った。

審査にあたっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が議決の本旨に則り、適正で経済的かつ効果的に行われているか、また財務に関する事務は、関係諸法規に適合しているか等の諸点に留意し、決算書、関係書類及び証書類を照合、精査した。

また、当年度実施した例月出納検査の結果を参考にしつつ、提出された決算書類に基づき、その内容について書面による質疑の上、関係職員への説明聴取を行い、慎重に審査を行った。

## 第4 審査の着眼点

<主な着眼点>

- (1) 違法又は不当な収支はないか。
- (2) 年度区分及び会計区分を誤っているものはないか。
- (3) 予算科目の誤りはないか。
- (4) 予算外収支や収支を混同しているものはないか。
- (5) 収入区分及び経費支出区分は明確、かつ適正になされているか。

(6) 財政運営及び資金収支は健全かつ効率的に行われているか。

(7) 事務の合理化、経費の節減に努めているか。

## 第5 審査の結果

審査に付された各会計決算書及びその他政令で定める書類等は、照合した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係書類、証書類に符合し、その計数は正確であり、予算の執行は適正であるものと認められた。

## 第6 審査意見

### 1 令和4年度予算

令和4年度当初予算は、引き続き感染症の拡大防止策を講じつつ、安全・安心な市民生活の確保、及び地域経済の活性化を念頭に、後期基本計画をはじめとする各行政計画に掲げた各種施策の着実な実施を、世界の共通言語ともいえる取り組みであるSDGsの17の目標の達成につなげていくため、積極的な予算配分となっている。

特に重点事項として次の5項目を掲げている。

- ① 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉を充実すること
- ② 賑わいと活力を創出する地域経済・産業の振興を推進すること
- ③ 子どもが健やかに育つ環境の整備を推進すること
- ④ 未来をひらく高水準な教育と生涯にわたる学びを推進すること
- ⑤ 公共施設等総合管理計画に基づく取組を推進すること

以上、これら重点事項5項目に掲げた事業のほか様々な事業が編成され、さらに、新型コロナウイルス感染症対策など緊急性や必要性のある事業について、8回の補正予算が編成され執行された。

### 2 決算の概要

#### (1) 一般会計及び特別会計の決算の状況

- ※**一般会計**：市税を主な財源として、学校、道路等の整備や、社会福祉、保健衛生、環境保全、労働福祉の充実、教育・文化の振興など市が行う事務事業の大部分を経理する中心的な会計である。
- ※**特別会計**：国民健康保険や介護保険事業のように、保険料や使用料などの収入で運営していく事業にかかるお金の流れを分かりやすくするために、法律や条例に基づいて一般会計とは別に設置する会計である。
- ※**純計決算**：一般会計と特別会計の間で重複した部分を除いた総計のことをいう。

区 分		4 年 度	3 年 度	増減額	前年度比
		円	円	円	%
一 般 会 計	歳入決算額	66,901,679,831	68,965,204,276	△2,063,524,445	97.0
	歳出決算額	63,617,820,340	65,099,083,795	△1,481,263,455	97.7
	歳入歳出差引残額	3,283,859,491	3,866,120,481	△582,260,990	84.9
特 別 会 計	歳入決算額	28,212,437,832	27,869,272,437	343,165,395	101.2
	歳出決算額	27,589,900,344	27,508,554,370	81,345,974	100.3
	歳入歳出差引残額	622,537,488	360,718,067	261,819,421	172.6
合 計	歳入決算額	95,114,117,663	96,834,476,713	△1,720,359,050	98.2
	歳出決算額	91,207,720,684	92,607,638,165	△1,399,917,481	98.5
	歳入歳出差引残額	3,906,396,979	4,226,838,548	△320,441,569	92.4

(決算額) (重複計上されている繰出金、繰入金)

歳入純計決算額=951億1,411万7,663円 - 32億3,334万1,618円  
 =918億8,077万6,045円[前年度対比1.9%の減少]

歳出純計決算額=912億772万684円 - 32億3,334万1,618円  
 =879億7,437万9,066円[前年度対比1.7%の減少]

## (2) 一般会計

### 【一般会計決算額前年度対比】

区 分	4 年 度	3 年 度	増減額	前年度比
	円	円	円	%
1. 歳入総額 A	66,901,679,831	68,965,204,276	△2,063,524,445	97.0
2. 歳出総額 B	63,617,820,340	65,099,083,795	△1,481,263,455	97.7
3. 歳入歳出差引額 C=A-B (形式収支)	(1) 3,283,859,491	3,866,120,481	△582,260,990	84.9
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D	(2) 341,175,314	281,449,627	59,725,687	121.2
継続費遞次繰越額	228,651,029	157,789,836	70,861,193	144.9
繰越明許費繰越額	107,959,285	123,659,791	△15,700,506	87.3
事故繰越し繰越額	4,565,000	0	4,565,000	皆増
5. 実質収支額 E=C-D	(3) 2,942,684,177	3,584,670,854	△641,986,677	82.1
6. 前年度実質収支額 F	(4) 3,584,670,854	2,212,961,067	1,371,709,787	162.0
7. 単年度収支額 E-F	(5) △641,986,677	1,371,709,787	△2,013,696,464	△146.8
8. 実質収支額のうち翌年度に財政調整基金への繰入額	(6) 1,500,000,000	2,000,000,000	△500,000,000	75.0

※**形式収支**:各会計年度における歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額である。

※**実質収支**:形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したもので、実質的な剰余金である。

一般会計における形式収支額は(1)32億8,385万9,491円で、翌年度へ繰り越すべき財源(2)3億4,117万5,314円を控除した実質収支額は(3)29億4,268万4,177円である。この実質収支額から前年度実質収支額(4)35億8,467万854円を差し引いた単年度収支は、(5)6億4,198万6,677円[前年度対比146.8%の減少]の赤字となっている。

また、実質収支額のうち剰余金処分として(6)15億円[前年度対比25.0%の減少]が財政調整基金に積み立てられている。

## ①歳入決算

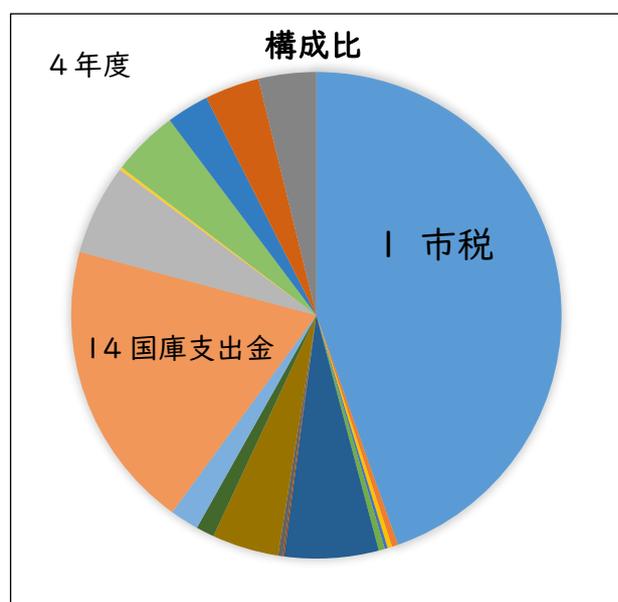
### 【款別歳入決算額前年度対比】

区 分	4 年 度			3 年 度	
	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比
	円	%	%	円	%
1 市 税	29,861,103,430	44.6	102.6	29,114,888,675	42.2
2 地 方 譲 与 税	293,338,876	0.4	103.2	284,193,322	0.4
3 利 子 割 交 付 金	19,914,000	0.0	95.6	20,832,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	201,234,000	0.3	93.4	215,514,000	0.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	160,880,000	0.2	59.1	272,136,000	0.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	302,631,000	0.4	101.1	299,433,000	0.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,124,071,000	6.2	107.4	3,839,281,000	5.6
8 環 境 性 能 割 交 付 金	44,201,544	0.1	125.0	35,363,697	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	181,998,000	0.3	70.8	256,964,000	0.4
10 地 方 交 付 税	2,942,737,000	4.4	98.3	2,994,319,000	4.3
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,040,000	0.0	82.8	15,744,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	807,473,765	1.2	109.6	736,879,237	1.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,241,974,605	1.9	99.0	1,254,498,864	1.8
14 国 庫 支 出 金	12,866,305,185	19.2	83.5	15,399,743,069	22.3
15 県 支 出 金	3,985,601,791	6.0	106.1	3,755,503,800	5.5
16 財 産 収 入	104,254,505	0.2	112.9	92,340,271	0.1
17 寄 附 金	11,809,364	0.0	158.8	7,438,397	0.0
18 繰 入 金	2,940,545,454	4.4	181.8	1,617,405,197	2.4
19 繰 越 金	1,866,120,481	2.8	148.1	1,260,313,905	1.8
20 諸 収 入	2,381,432,831	3.6	104.5	2,278,554,842	3.3
21 市 債	2,551,013,000	3.8	48.9	5,213,858,000	7.6
合 計	66,901,679,831	100.0	97.0	68,965,204,276	100.0

歳入決算額の減少の主な要因は、国庫支出金のうち、民生費国庫補助金が2億8,019万3,737円(51.4%)減少したことによるものである。

また、市税の増加の主な要因は、個人市民税3億6,262万2,734円(2.8%)、固定資産税2億9,875万2,942円(2.7%)が増加したことによるものである。

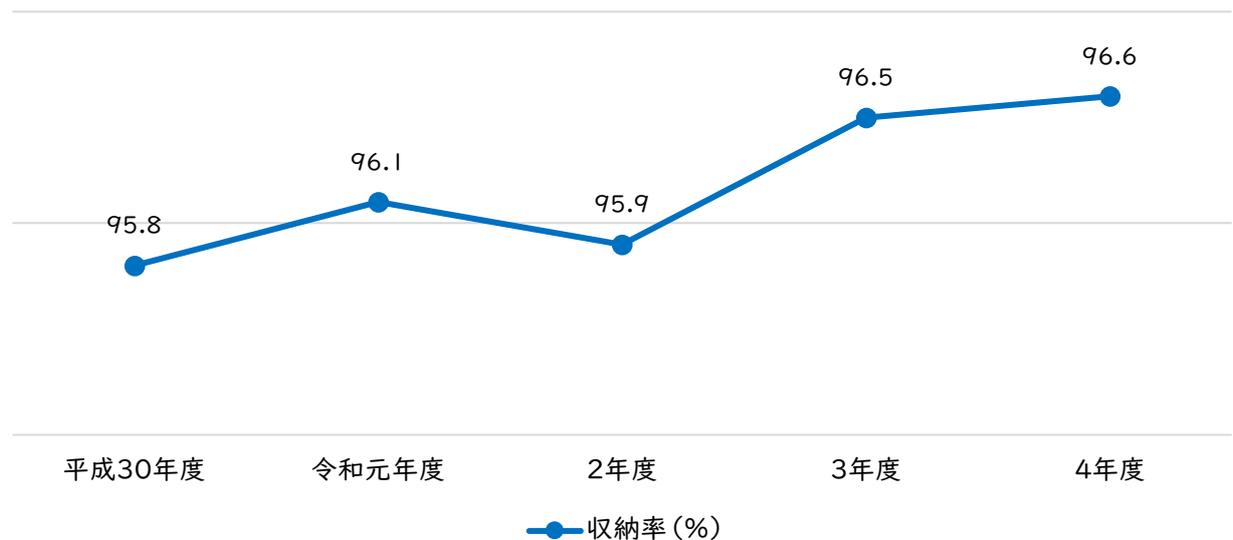
なお、市税の当年度収納率は96.6%で、前年度と比べ0.1ポイントの上昇である。



【税目別決算額の推移】

区 分	4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	収入済額	伸率	収入済額	伸率	収入済額	伸率
1. 市 民 税	円 14,834,824,874	% 2.3	円 14,500,247,099	% 1.2	円 14,328,020,621	% △2.7
個 人	13,394,370,874	2.8	13,031,748,140	0.1	13,022,728,616	1.2
法 人	1,440,454,000	△1.9	1,468,498,959	12.5	1,305,292,005	△29.7
2. 固定資産税	11,483,569,596	2.7	11,184,816,654	2.0	10,962,827,717	2.7
3. 軽自動車税	160,323,730	7.2	149,568,807	4.7	142,834,427	5.8
4. 市たばこ税	944,632,492	3.2	915,146,844	7.6	850,250,195	△3.9
5. 都市計画税	2,437,752,738	3.1	2,365,109,271	2.0	2,319,319,423	1.6
合 計	29,861,103,430	2.6	29,114,888,675	1.8	28,603,252,383	△0.4

【収納率の5か年度推移】



※**収納率**: 市税などの収納率は、確定した納付されるべき額（調定額）のうち実際に納付された額（収入済額）の割合をいい、さまざまな収納業務を行う上での基礎となる。

## ②不納欠損額

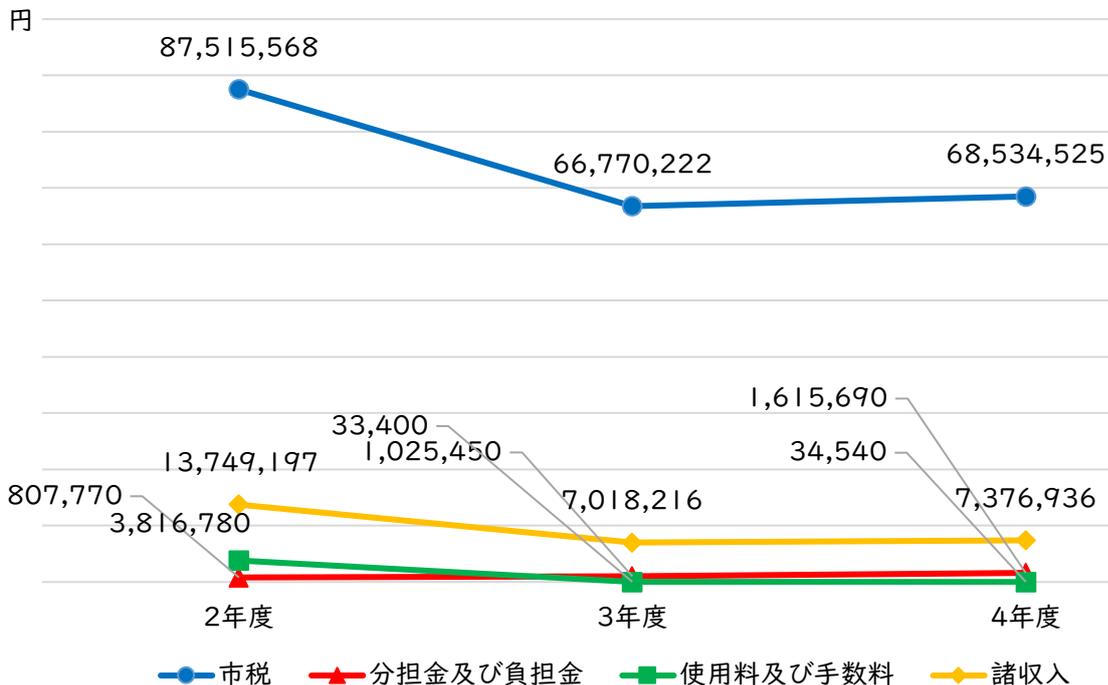
※**不納欠損額**: 調定(予定される収入金額を決定する行為)した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来したものなどについて、損失として処分を行った金額である。

不納欠損額は<sup>(1)</sup>7,756万1,691円で、前年度対比<sup>(2)</sup>271万4,403円(3.6%)の増加であり、その主な要因は、市税が<sup>(3)</sup>176万4,303円(2.6%)増加したことによるものである。

### 【不納欠損額前年度対比】

区 分	4 年 度		3 年 度		前年度対比	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	前年度比
	円	%	円	%	円	%
市 税	68,534,525	88.4	66,770,222	89.2	<sup>(3)</sup> 1,764,303	102.6
市 民 税	51,895,525	66.9	44,502,333	59.4	7,393,192	116.6
固定資産税	12,058,435	15.6	16,884,948	22.6	△4,826,513	71.4
軽自動車税	1,890,600	2.4	1,613,000	2.2	277,600	117.2
都市計画税	2,689,965	3.5	3,769,941	5.0	△1,079,976	71.4
分担金及び負担金	1,615,690	2.1	1,025,450	1.4	590,240	157.6
使用料及び手数料	34,540	0.0	33,400	0.0	1,140	103.4
諸 収 入	7,376,936	9.5	7,018,216	9.4	358,720	105.1
合 計	<sup>(1)</sup> 77,561,691	100.0	74,847,288	100.0	<sup>(2)</sup> 2,714,403	103.6

### 【不納欠損額の3か年度推移】



### ③収入未済額

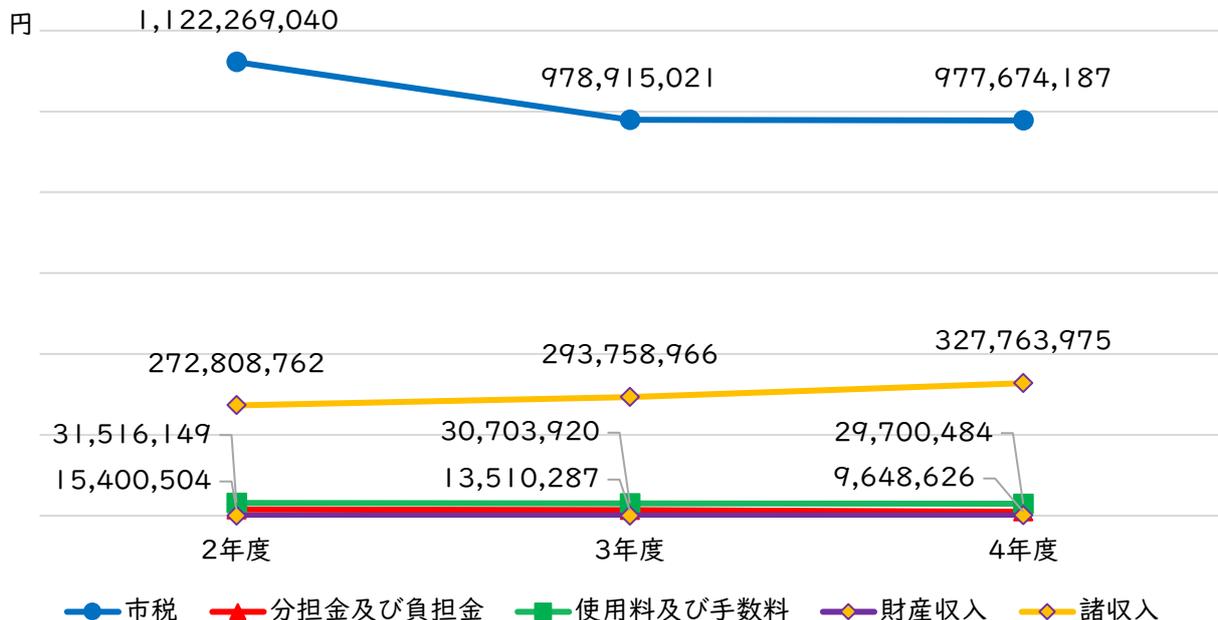
※収入未済額：市が歳入を徴収しようとする際に、調定を行ったにもかかわらず、出納閉鎖日の5月末日までに収納されなかった金額である。

収入未済額は<sup>(1)</sup>13億4,494万1,372円で、前年度対比<sup>(2)</sup>2,805万3,178円(2.1%)の増加であり、その要因として、分担金及び負担金で<sup>(3)</sup>386万1,661円(28.6%)、市税で<sup>(4)</sup>124万834円(0.1%)並びに使用料及び手数料で<sup>(5)</sup>100万3,436円(3.3%)が減少した一方、諸収入<sup>(6)</sup>で3,400万5,009円(11.6%)並びに財産収入<sup>(7)</sup>15万4,100円(皆増)が増加したことによるものである。

#### 【収入未済額前年度対比】

区 分	4 年 度		3 年 度		前年度対比	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	前年度比
市 税	円	%	円	%	円	%
市 民 税	977,674,187	72.7	978,915,021	74.4	<sup>(4)</sup> △1,240,834	99.9
固定資産税	702,613,918	52.3	687,538,988	52.2	15,074,930	102.2
軽自動車税	208,608,333	15.5	221,559,946	16.9	△12,951,613	94.2
都市計画税	13,930,428	1.0	14,806,158	1.1	△875,730	94.1
分担金及び負担金	52,521,508	3.9	55,009,929	4.2	△2,488,421	95.5
使用料及び手数料	9,648,626	0.7	13,510,287	1.0	<sup>(3)</sup> △3,861,661	71.4
財 産 収 入	29,700,484	2.2	30,703,920	2.3	<sup>(5)</sup> △1,003,436	96.7
諸 収 入	154,100	0.0	0	-	<sup>(7)</sup> 154,100	皆増
合 計	327,763,975	24.4	293,758,966	22.3	<sup>(6)</sup> 34,005,009	111.6
合 計	<sup>(1)</sup> 1,344,941,372	100.0	1,316,888,194	100.0	<sup>(2)</sup> 28,053,178	102.1

#### 【収入未済額の3か年度推移】

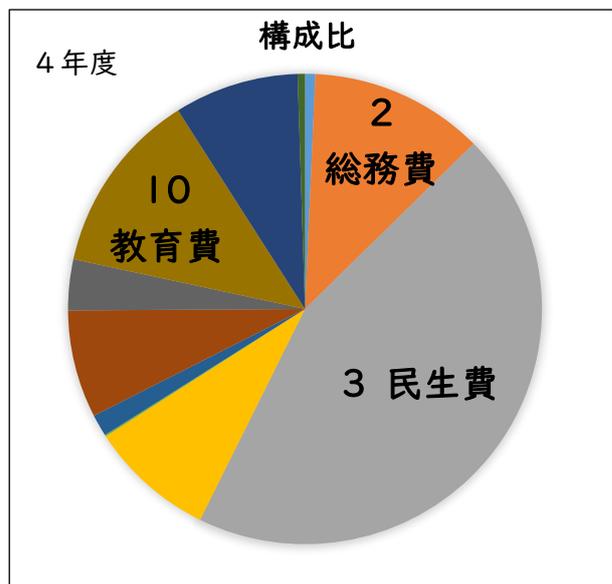


#### ④歳出決算

【款別歳出決算額前年度対比】

区 分	4 年 度			3 年 度	
	決 算 額	構 成 比	前年度比	決 算 額	構 成 比
1 議会費	円 430,220,350	% 0.7	% 98.3	円 437,801,632	% 0.7
2 総務費	7,547,292,871	11.9	102.4	7,367,411,434	11.3
3 民生費	28,440,158,154	44.7	97.8	29,091,573,833	44.7
4 衛生費	5,472,368,267	8.6	98.2	5,573,931,666	8.6
5 労働費	10,228,462	0.0	104.5	9,785,931	0.0
6 農林水産業費	88,005,794	0.1	97.2	90,587,114	0.1
7 商工費	975,179,082	1.5	90.4	1,078,466,239	1.7
8 土木費	4,709,621,001	7.4	99.1	4,754,191,344	7.3
9 消防費	2,198,257,888	3.5	77.9	2,822,953,486	4.3
10 教育費	8,010,714,855	12.6	105.9	7,564,602,391	11.6
11 公債費	5,439,715,076	8.5	105.4	5,159,271,575	7.9
12 諸支出金	296,058,540	0.5	25.8	1,148,507,150	1.8
合 計	63,617,820,340	100.0	97.7	65,099,083,795	100.0

歳出決算額の減少の主な要因は、児童福祉費のうち児童福祉措置費で22億5,758万8,648円(45.3%)の減少によるものであり、主なものは子育て世帯特別給付金支給事業22億1,278万2千円などである。



### ⑤翌年度繰越額

翌年度繰越額は、(1)15億9,053万8,035円で、前年度対比19億7,895万7,627円(44.6%)増加しており、予算に対する割合は(2)2.3%となっている。

※**継続費通次繰越**：継続費とは、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に、あらかじめ経費の総額及び年割額を定め支出するもので、年割額の執行残額を継続費の最終年度までの範囲で翌年度に繰り越して使用すること。

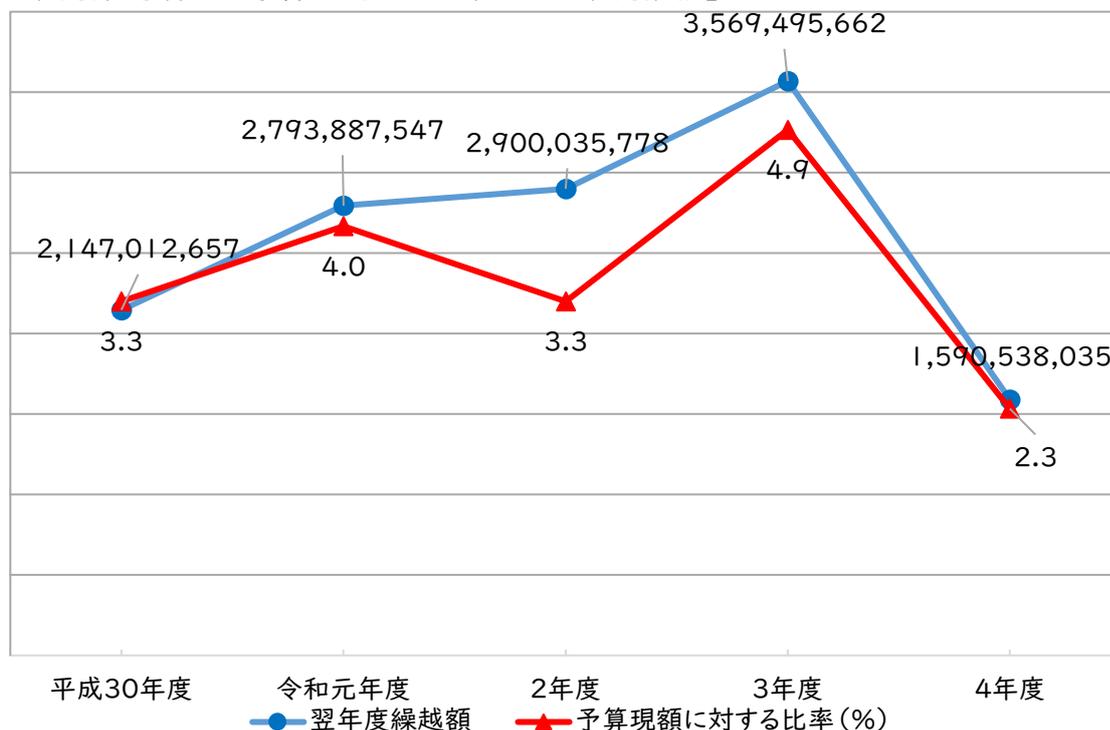
※**繰越明許費**：年度内に支出を終わらない見込みの経費について、予算で定めることにより、翌年度に繰り越して使用すること。

※**事故繰越**：避けがたい事故により年度内に支出を終わらなかったものについて、翌年度に繰り越して使用すること。

#### 【翌年度繰越額前年度対比】

区 分	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	合 計	予算現額に対する比率
4 年 度	円 423,312,029	円 1,162,661,006	円 4,565,000	円 (1) 1,590,538,035	% (2) 2.3
3 年 度	350,357,400	3,219,138,262	0	3,569,495,662	4.9
増 減	72,954,629	△2,056,477,256	4,565,000	△1,978,957,627	
前年度比	120.8%	36.1%	皆増	44.6%	

#### 【翌年度繰越額及び予算に対する比率の5か年度推移】



翌年度繰越額の主なものは、次のとおりである。

・地元のちから活性化事業	3億2,885万2,095円
・小学校大規模改造事業	3億1,954万2,000円
・第二中学校校舎改築事業	2億2,504万9,400円
・消防車両等整備事業	1億3,178万円

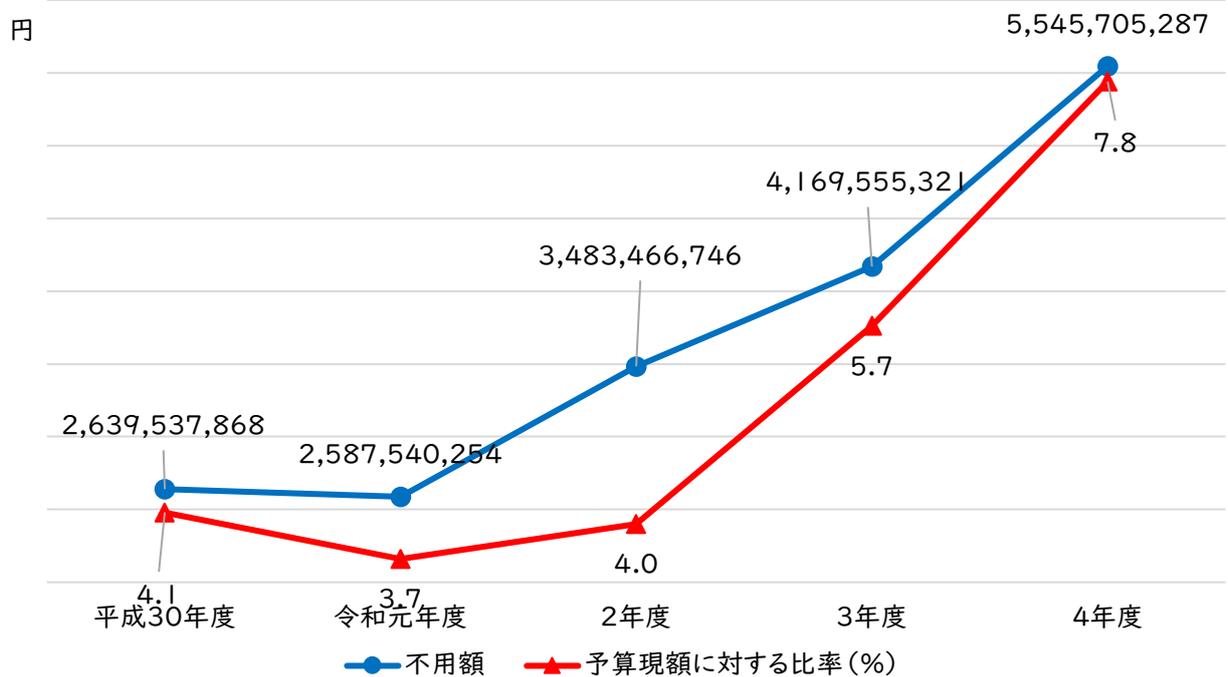
## ⑥不用額

※**不用額**:歳出予算の経費の金額のうち、結果として使用する必要が無くなった金額である。

不用額は(1)55億4,570万5,287円で、前年度に比べ、(2)13億7,614万9,966円の増加である。

区 分	予 算 現 額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 比 率
4 年 度	円 70,754,063,662	円 (1)5,545,705,287	% 7.8
3 年 度	72,838,134,778	4,169,555,321	5.7
増 減	△2,084,071,116	(2)1,376,149,966	
前年度比	97.1%	133.0%	

【不用額及び予算に対する比率の5か年度推移】



不用額が生じた主な科目は、次のとおりである。

・負担金補助及び交付金	18億6,747万4,858円
・委託料	9億6,972万4,181円
・扶助費	9億317万7,110円
・工事請負費	5億6,119万2,127円
・繰出金	4億2,207万2,382円

主な要因として、児童福祉費の不用額17億3746万円などがあげられる。

### (3) 特別会計

#### ①全特別会計の決算

##### 【全特別会計決算前年度対比】

区 分	4 年 度	3 年 度	増減額	前年度比
	円	円	円	%
1. 歳入総額 A	(1) 28,212,437,832	27,869,272,437	(2) 343,165,395	101.2
2. 歳出総額 B	(3) 27,589,900,344	27,508,554,370	(4) 81,345,974	100.3
3. 歳入歳出差引額 C=A-B (形式収支)	(5) 622,537,488	360,718,067	261,819,421	172.6
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
継続費逓次繰越額	0	0	0	—
繰越明許費繰越額	0	0	0	—
事故繰越し繰越額	0	0	0	—
5. 実質収支額 E=C-D	(6) 622,537,488	360,718,067	(7) 261,819,421	172.6

歳入決算額は(1)282億1,243万7,832円で、前年度対比(2)3億4,316万5,395円(1.2%)の増加である。

歳出決算額は(3)275億8,990万344円で、前年度対比(4)8,134万5,974円(0.3%)の増加である。

特別会計における形式収支額は(5)6億2,253万7,488円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額の(6)6億2,253万7,488円で、前年度対比(7)2億6,181万9,421円(72.6%)の増加である。

なお、各会計別の概況は次のとおりである。

## ②各特別会計の決算

### (ア) 国民健康保険特別会計

#### 歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
4年度	13,814,218,000	13,799,641,537	(1) 13,121,818,362	(3) 84,428,559	(5) 593,394,616	95.0	95.1
3年度	13,885,109,000	14,039,644,873	13,322,177,528	107,972,271	609,495,074	95.9	94.9
増減額	△70,891,000	△240,003,336	(2) △200,359,166	(4) △23,543,712	(6) △16,100,458		
前年度比	99.5%	98.3%	98.5%	78.2%	97.4%		

歳入決算額は(1)131億2,181万8,362円で、前年度対比(2)2億35万9,166円(1.5%)の減少である。

収入済額の主なものは、県補助金88億9,991万5,645円、国民健康保険料29億9,650万8,174円及び一般会計繰入金8億9,566万22円である。

不納欠損額は(3)8,442万8,559円で、前年度対比(4)2,354万3,712円(21.8%)の減少、収入未済額は(5)5億9,339万4,616円で、前年度対比(6)1,610万458円(2.6%)の減少であり、その主なものは国民健康保険料である。

なお、国民健康保険料の収納率は81.7%で、前年度対比0.8ポイントの上昇である。

#### 歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4年度	13,814,218,000	(1) 12,812,871,765	0	1,001,346,235	92.8
3年度	13,885,109,000	13,027,442,326	0	857,666,674	93.8
増減額	△70,891,000	(2) △214,570,561	0	143,679,561	
前年度比	99.5%	98.4%	—	116.8%	

歳出決算額は(1)128億1,287万1,765円で、前年度対比(2)2億1,457万561円(1.6%)の減少である。支出済額の主なものは、療養諸費76億1,887万6,922円、医療給付費分24億4,286万4,059円、高額療養費10億9,237万2,232円及び後期高齢者支援金等分8億8,561万2,056円である。

不用額の主なものは、療養諸費7億1,328万3,808円、高額療養費1億9,735万1,380円、予備費3,000万円、総務管理費2,172万3,261円及び特定健康診査等事業費2,075万5,454円である。

## (イ) 介護保険特別会計

### 歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
4年度	13,634,116,000	12,759,510,058	(1) 12,721,508,139	(3) 6,579,370	(4) 31,422,549	93.3	99.7
3年度	12,738,605,000	12,343,013,065	12,302,318,042	8,129,950	32,565,073	96.6	99.7
増減額	895,511,000	416,496,993	(2) 419,190,097	△1,550,580	△1,142,524		
前年度比	107.0%	103.4%	103.4%	80.9%	96.5%		

歳入決算額は(1)127億2,150万8,139円で、前年度対比(2)4億1,919万977円(3.4%)の増加である。収入済額の主なものは、支払基金交付金31億5,686万169円、介護保険料26億6,982万5,044円、国庫負担金22億4,372万8,943円、一般会計繰入金19億7,584万5,822円及び県負担金16億7,961万5,433円である。

不納欠損額は(3)657万9,370円で、前年度対比155万580円(19.1%)の減少、収入未済額は(4)3,142万2,549円で、前年度対比114万2,524円(3.5%)の減少であり、その主なものは介護保険料である。

なお、介護保険料の収納率は98.6%で、前年度対比0.1ポイントの上昇である。

### 歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4年度	13,634,116,000	(1) 12,412,548,818	0	1,221,567,182	91.0
3年度	12,738,605,000	12,236,893,067	0	501,711,933	96.1
増減額	895,511,000	(2) 175,655,751	0	719,855,249	
前年度比	107.0%	101.4%	—	243.5%	

歳出決算額は(1)124億1,254万8,818円で、前年度対比(2)1億7,565万5,751円(1.4%)の増加である。支出済額の主なものは、介護サービス等諸費106億5,384万7,597円、高額介護サービス等費3億4,763万5,641円、介護予防・生活支援サービス事業費2億7,522万402円、総務管理費2億6,665万8,182円及び介護予防サービス等諸費2億3,104万8,324円である。

不用額の主なものは、介護サービス等諸費8億9,488万7,353円、介護予防・生活支援サービス事業費9,973万5,598円及び高額介護サービス等費7,906万2,359円である。

## (ウ)後期高齢者医療特別会計

### 歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
4年度	2,397,969,000	2,387,690,002	(1)2,369,111,331	(3)4,635,107	13,943,564	98.8	99.2
3年度	2,282,284,000	2,263,473,468	2,244,776,867	2,848,570	15,848,031	98.4	99.2
増減額	115,685,000	124,216,534	(2)124,334,464	(4)1,786,537	△1,904,467		
前年度比	105.1%	105.5%	105.5%	162.7%	88.0%		

歳入決算額は(1)23億6,911万1,331円で、前年度対比(2)1億2,433万4,464円(5.5%)の増加である。収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料19億9,876万1,660円及び一般会計繰入金3億6,183万5,774円である。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料の(3)463万5,107円で、前年度対比(4)178万6,537円(62.7%)の増加、収入未済額は1,394万3,564円で、前年度対比190万4,467円(12.0%)の減少であり、全て後期高齢者医療保険料である。

なお、後期高齢者医療保険料の収納率は99.1%で前年度対比0.1ポイントの上昇である。

### 歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4年度	2,397,969,000	(1)2,364,479,761	0	33,489,239	98.6
3年度	2,282,284,000	2,244,218,977	0	38,065,023	98.3
増減額	115,685,000	(2)120,260,784	0	△4,575,784	
前年度比	105.1%	105.4%	—	88.0%	

歳出決算額は(1)23億6,447万9,761円で、前年度対比(2)1億2,026万784円(5.4%)の増加である。支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金22億9,010万9,592円及び総務管理費6,311万6,572円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金722万1,408円及び予備費1,000万円である。

#### (4) 債務残高

※**地方債**: 地方公共団体が「地方債」を発行して、国や市内の銀行からお金を借りることである。

※**債務負担行為**: 建設工事や土地を購入する場合などに、複数年度にまたがる債務を負担する契約を結ぶなど、将来の財政支出を約束する行為で予算として定めている。

##### ① 地方債

令和3年度末 現在高	令和4年度 減少額	令和4年度末 現在高	前年度比
千円 52,804,899	千円 2,747,440	千円 50,057,459	% 94.8

##### ② 債務負担行為

令和3年度末 現在高	令和4年度 減少額	令和4年度末 現在高	前年度比
千円 16,455,730	千円 677,020	千円 15,778,710	% 95.9

##### ③ 債務残高(①+②)

令和3年度末 現在高	令和4年度 減少額	令和4年度末 現在高	前年度比
千円 69,260,629	千円 3,424,460	千円 65,836,169	% 95.1

### 3 普通会計決算等

#### (1) 決算の規模

普通会計とは、総務省による地方財政状況調査(決算統計)上での区分であり、この決算統計数値により全国自治体の財政状況が一律に比較整理されるものである。

なお、一般会計決算額と普通会計決算額との比較では、歳入歳出それぞれ4億944万6千円の差が生じている。これは、一般会計に計上されている後期高齢者医療事業関連経費及び満期一括償還地方債の一部が普通会計では控除されるためである。

##### ① 歳入

普通会計の歳入決算額は664億9,223万4千円で、前年度対比20億8,521万6千円(3.0%)の減少である。

市税、分担金及び負担金、繰入金などの自主財源は387億3,874万5千円で構成比

58.3%、前年度対比27億7,429万8千円(7.7%)の増加である。

一方、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債などの依存財源は277億5,348万9千円で構成比41.7%、前年度対比48億5,951万4千円(14.9%)の減少である。

## ② 歳出

普通会計の歳出決算額は632億837万5千円で、前年度対比15億295万5千円(2.3%)の減少である。

性質別状況では、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」が359億5,464万7千円で構成比56.9%、前年度対比11億2,957万8千円(3.0%)の減少、これに物件費・維持補修費・補助費等・経常的な繰出金を加えた「経常的経費」は570億1,370万5千円で構成比90.2%、前年度対比9,201万9千円(0.2%)の増加である。

また、普通建設事業費・災害復旧事業費の「投資的経費」が52億4,627万4千円で構成比8.3%、前年度対比2億8,969万8千円(5.2%)の減少である。

## ③ 実質収支

普通会計における実質収支では、29億4,268万4千円と黒字を計上しており、前年度対比6億4,198万7千円(17.9%)の減少となっている。

実質単年度収支では、令和3年度は13億7,369万8千円の黒字となっていたが、令和4年度は、29億4,076万円の赤字となっている。

## (2) 財政指標

※**財政力指数**:地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した過去3カ年の平均値である。この指数が高いほど、財源に余裕があるものとされており、1.00以上になると、自立して自主的に財政運用ができることになり、普通交付税が交付されない。

※**実質収支比率**:標準財政規模に対する実質収支の割合を表す。剰余金・欠損金の状況を示すもので、3~5%程度が望ましいとされている。

※**経常収支比率**:財政構造の弾力性(柔軟性)を示す。この比率が低いほど自由に使えるお金が多いということであり、一般的に75%~80%が適正とされている。

財政指標では、財政力指数が0.91で、前年度対比0.01ポイントの低下である。実質収支比率は8.3%で、前年度対比1.7ポイントの低下、経常収支比率が97.6%で前年度対比7.8ポイントの上昇となっている。(P59表参照)

#### 4 総括

令和4年度一般会計決算額は、歳入総額が669億168万円で、対前年度20億6,352万4千円(3.0%)の減少、歳出総額が636億1,782万円で、対前年度14億8,126万3千円(2.3%)の減少となっている。

歳入では、市税が対前年度7億4,621万5千円の増加となり、過去最大となっている。その主なものとして、市民税では、景気回復により個人所得の増加がみられたことで個人市民税が3億6,262万3千円増加した。また、固定資産税・都市計画税では、令和3年度に限り適用された新型コロナウイルス感染症に伴う税額据置の終了などにより、固定資産税が2億9,875万3千円、都市計画税が7,264万3千円の増加となっている。

歳入のうち、国庫支出金は対前年度25億3,343万8千円の減少となっている。その要因は子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金で23億577万8千円、新型コロナウイルスワクチン接種負担金で2億4,959万5千円などが減少したことによるものである。

歳出は、大久保小学校などの小学校大規模改造事業が3億3,447万2千円と増加した一方、子育て世帯特別給付金支給事業が22億1,278万2千円の減少となっている。

以上、子育て世帯特別給付金支給事業を始めとした新型コロナウイルス感染症対策関連事業の減により、歳入歳出ともに減少している。

収入未済額については、一般会計で対前年度2,805万3千円の増加となっており、特別会計では、1,914万7千円の減少となっている。

引き続き債権管理課と収入未済を所管する各担当課とが連携し、適切な進行管理と早期対応、発生抑止に努められるよう要請するものである。

債務残高の状況は658億3,616万9千円であり、対前年度34億2,446万円の減少となっている。その内訳は、地方債が27億4,744万円の減少、債務負担行為が6億7,702万円の減少となっている。

しかしながら、引き続き今後も公共施設の更新等による公債費の増加が見込まれる中、後年度の負担を見据えた計画的な支出に努められたい。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は97.6%で、前年度比7.8ポイントの増となっている。令和3年度は、コロナ禍にある地方公共団体への国の配慮により、地方交付税、臨時財政対策債などが多く配分されたため一時的に改善されたが、従来水準に戻ったものである。

この経常収支比率は80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされていることから、本市の財政構造は依然として硬直度が高い状況が継続していると思料する。

今後の財政運営においては依然として予断を許さない中、効率的な経営管理手法の検討や、国や県の交付金等を活用するなど財源の確保に努め、地方自治の本旨である「最小の経費で最大の効果を挙げる」ことを旨として、自立的都市経営のための財政構造の基盤強化を図り、市政の発展と市民福祉の向上がより一層推進されるよう、要望するものである。

## 第7 審査の概要

### Ⅰ 総括

#### (1) 歳入歳出決算状況

##### 【歳入調定額に対する収入状況】

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	欠損率	収入未済額	未収率
	円	円	%	円	%	円	%
一般会計	68,324,182,894	66,901,679,831	97.9	77,561,691	0.1	1,344,941,372	2.0
特別会計	28,946,841,597	28,212,437,832	97.5	95,643,036	0.3	638,760,729	2.2
合計	97,271,024,491	95,114,117,663	97.8	173,204,727	0.2	1,983,702,101	2.0

##### 【歳出予算額に対する支出状況】

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額				不用額	不用率
				継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越	繰越 率		
	円	円	%	円	円	円	%	円	%
一般会計	70,754,063,662	63,617,820,340	89.9	423,312,029	1,162,661,006	4,565,000	2.2	5,545,705,287	7.8
特別会計	29,846,303,000	27,589,900,344	92.4	0	0	0	0.0	2,256,402,656	7.6
合計	100,600,366,662	91,207,720,684	90.7	423,312,029	1,162,661,006	4,565,000	1.6	7,802,107,943	7.8

## 2 一般会計

### (1) 歳入の概況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
4年度	円 70,754,063,662	円 68,324,182,894	円 66,901,679,831	円 77,561,691	円 1,344,941,372	% 94.6	% 97.9
3年度	72,838,134,778	70,356,939,758	68,965,204,276	74,847,288	1,316,888,194	94.7	98.0
増 減	△2,084,071,116	△2,032,756,864	△2,063,524,445	2,714,403	28,053,178		
前年度比	97.1%	97.1%	97.0%	103.6%	102.1%		

### 第1款 市 税(構成比44.6%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算	対調定	
4年度	現年課税分	円 29,575,935,000	円 29,921,918,667	円 29,664,425,544	円 0	円 257,493,123	% 100.3	% 99.1
	滞納繰越分	245,772,000	985,393,475	196,677,886	68,534,525	720,181,064	80.0	20.0
	合 計	29,821,707,000	30,907,312,142	29,861,103,430	68,534,525	977,674,187	100.1	96.6
3年度	28,843,116,000	30,160,573,918	29,114,888,675	66,770,222	978,915,021	100.9	96.5	
増 減	978,591,000	746,738,224	746,214,755	1,764,303	△1,240,834			
前年度比	103.4%	102.5%	102.6%	102.6%	99.9%			

市税収入済額の平成30年度を100とした各年度の指数及び一般会計歳入に占める構成比は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	3年度	2年度	元年度	平成30年度
指 数	104.2	101.6	99.8	100.1	100.0
構 成 比	44.6%	42.2%	34.4%	43.3%	46.4%

本年度における市税の税目別収入状況及び徴収率は、次表のとおりである。

区 分	現 年 課 税 分				滞 納 繰 越 分				合 計			
	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率		調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率		調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	
			4年度	3年度			4年度	3年度			4年度	3年度
市 民 税	円 14,896,467,175	円 14,721,022,782	% 98.8	% 99.1	円 692,867,142	円 113,802,092	% 16.4	% 21.9	円 15,589,334,317	円 14,834,824,874	% 95.2	% 95.2
固 定 資 産 税	11,481,773,100	11,418,909,138	99.5	99.5	222,463,264	64,660,458	29.1	35.7	11,704,236,364	11,483,569,596	98.1	97.9
軽自動車税	161,319,000	157,905,700	97.9	97.6	14,825,758	2,418,030	16.3	13.9	176,144,758	160,323,730	91.0	90.1
市 た ば こ 税	944,632,492	944,632,492	100.0	100.0	—	—	—	—	944,632,492	944,632,492	100.0	100.0
都 市 計 画 税	2,437,726,900	2,421,955,432	99.4	99.4	55,237,311	15,797,306	28.6	33.8	2,492,964,211	2,437,752,738	97.8	97.6
合 計	29,921,918,667	29,664,425,544	99.1	99.3	985,393,475	196,677,886	20.0	25.9	30,907,312,142	29,861,103,430	96.6	96.5

前年度に比べ、市税調定額は746,738,224円(2.5%)増加、収入済額は746,214,755円(2.6%)増加し、徴収率は96.6%(前年度96.5%)である。

税目別納税義務者等を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	4 年 度		3 年 度		2 年 度	
		前年度比		前年度比		前年度比
市 民 税	人 96,881	% 101.2	人 95,775	% 101.4	人 94,485	% 101.3
固 定 資 産 税	人 56,933	100.7	人 56,530	101.6	人 55,633	100.7
軽自動車税	台 24,406	101.7	台 23,993	100.8	台 23,792	100.4
市たばこ税	件 6	6.4	件 94	103.3	件 91	193.6
都市計画税	人 53,928	100.5	人 53,674	101.8	人 52,710	100.6

市税の1人当たり及び1世帯当たり平均調定額を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	4 年 度		3 年 度		2 年 度	
		前年度比		前年度比		前年度比
市税調定額	円 30,907,312,142	% 102.5	円 30,160,573,918	% 101.2	円 29,813,036,991	% 99.8
市民1人当たり調定額	175,628	102.5	171,352	101.3	169,162	95.2
1世帯当たり調定額	380,749	101.5	374,945	100.6	372,873	94.4
人 口	人 175,982	100.0	人 176,015	99.9	人 176,240	101.3
世 帯 数	世帯 81,175	100.9	世帯 80,440	100.6	世帯 79,955	102.2

(注1) 人口、世帯数は各年度末現在の常住人口による。

(注2) 令和2年度の常住人口が令和2年度国勢調査の確定値の発表をもって再算出されたことから、平均調定額も同数値によって再算出している。

税目別の調定額及び構成比を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	4 年 度			3 年 度			2 年 度			
	調 定 額	構 成 比	前 年 度 比	調 定 額	構 成 比	前 年 度 比	調 定 額	構 成 比	前 年 度 比	
市 民 税	個 人	円 14,108,268,924	% 45.6	% 102.8	円 13,723,914,468	% 45.5	% 99.5	円 13,795,564,930	% 46.2	% 101.0
	法 人	1,481,065,393	4.8	98.2	1,508,373,952	5.0	110.8	1,360,909,809	4.6	72.2
	小 計	15,589,334,317	50.4	102.3	15,232,288,420	50.5	100.5	15,156,474,739	50.8	97.5
固定資産税	11,704,236,364	37.9	102.5	11,423,261,548	37.9	101.5	11,257,218,431	37.8	102.8	
軽自動車税	176,144,758	0.6	106.1	165,987,965	0.6	104.4	158,974,192	0.5	105.4	
市たばこ税	944,632,492	3.0	103.2	915,146,844	3.0	107.6	850,250,195	2.9	96.1	
都市計画税	2,492,964,211	8.1	102.8	2,423,889,141	8.0	101.4	2,390,119,434	8.0	101.7	
合 計	30,907,312,142	100.0	102.5	30,160,573,918	100.0	101.2	29,813,036,991	100.0	99.8	

#### 第2款 地方譲与税（構成比0.4%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
4 年 度	円 284,661,000	円 293,338,876	円 293,338,876	円 0	円 0	% 103.0	% 100.0
3 年 度	192,424,000	284,193,322	284,193,322	0	0	147.7	100.0
増 減	92,237,000	9,145,554	9,145,554	0	0		
前年度比	147.9%	103.2%	103.2%	—	—		

地方譲与税は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法、特別とん譲与税法並びに森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づく収入である。

各譲与税の収入済額を前年度と比べると次表のとおりである。

科 目	4 年 度	3 年 度	増 減
地方揮発油譲与税	68,066,000 円	69,535,000 円	△1,469,000 円
自動車重量譲与税	203,735,000	198,813,000	4,922,000
森林環境譲与税	18,430,000	13,855,000	4,575,000
特別とん譲与税	3,107,876	1,990,322	1,117,554
合 計	293,338,876	284,193,322	9,145,554

第3款 利子割交付金（構成比0.0%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
4年度	円 16,000,000	円 19,914,000	円 19,914,000	円 0	円 0	% 124.5	% 100.0
3年度	18,000,000	20,832,000	20,832,000	0	0	115.7	100.0
増減	△2,000,000	△918,000	△918,000	0	0		
前年度比	88.9%	95.6%	95.6%	—	—		

利子割交付金は、地方税法第71条の26に基づき、利子等に係る県民税の一部が個人の県民税の割合に応じて交付される収入である。

第4款 配当割交付金（構成比0.3%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
4年度	円 158,000,000	円 201,234,000	円 201,234,000	円 0	円 0	% 127.4	% 100.0
3年度	145,000,000	215,514,000	215,514,000	0	0	148.6	100.0
増減	13,000,000	△14,280,000	△14,280,000	0	0		
前年度比	109.0%	93.4%	93.4%	—	—		

配当割交付金は、地方税法第71条の47に基づき、配当等に係る県民税の一部が個人の県民税の割合に応じて交付される収入である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比0.2%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
4年度	円 192,000,000	円 160,880,000	円 160,880,000	円 0	円 0	% 83.8	% 100.0
3年度	104,000,000	272,136,000	272,136,000	0	0	261.7	100.0
増減	88,000,000	△111,256,000	△111,256,000	0	0		
前年度比	184.6%	59.1%	59.1%	—	—		

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67に基づき、特定株式等の譲渡に係る県民税の一部が個人の県民税の割合に応じて交付される収入である。

第6款 法人事業税交付金（構成比0.4%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
4 年 度	円 314,000,000	円 302,631,000	円 302,631,000	円 0	円 0	% 96.4	% 100.0
3 年 度	290,000,000	299,433,000	299,433,000	0	0	103.3	100.0
増 減	24,000,000	3,198,000	3,198,000	0	0		
前年度比	108.3%	101.1%	101.1%	—	—		

法人事業税交付金は、平成28年度税制改正により創設された地方税法第72条の76に基づき、法人の事業所得等に係る県民税の一部が経済センサスの従業者数に応じて（経過措置あり）交付される収入で、令和2年度から交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金（構成比6.2%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
4 年 度	円 4,143,682,000	円 4,124,071,000	円 4,124,071,000	円 0	円 0	% 99.5	% 100.0
3 年 度	3,823,000,000	3,839,281,000	3,839,281,000	0	0	100.4	100.0
増 減	320,682,000	284,790,000	284,790,000	0	0		
前年度比	108.4%	107.4%	107.4%	—	—		

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115に基づき、県税である地方消費税の一部が国勢調査の人口及び経済センサスの従業者数に応じて交付される収入である。

第8款 環境性能割交付金（構成比0.1%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
4 年 度	円 50,001,000	円 44,201,544	円 44,201,544	円 0	円 0	% 88.4	% 100.0
3 年 度	40,001,000	35,363,697	35,363,697	0	0	88.4	100.0
増 減	10,000,000	8,837,847	8,837,847	0	0		
前年度比	125.0%	125.0%	125.0%	—	—		

環境性能割交付金は、地方税法第177条の6に基づき、県税である自動車税（環境性能割）の一部が市の道路延長や面積に応じて交付される収入である。

第9款 地方特例交付金（構成比0.3%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
4 年 度	円 155,000,000	円 181,998,000	円 181,998,000	円 0	円 0	% 117.4	% 100.0
3 年 度	246,460,000	256,964,000	256,964,000	0	0	104.3	100.0
増 減	△91,460,000	△74,966,000	△74,966,000	0	0		
前年度比	62.9%	70.8%	70.8%	—	—		

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき、市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う市の減収等を補填するため国から交付される収入である。

第10款 地方交付税（構成比4.4%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
4 年 度	円 2,863,301,000	円 2,942,737,000	円 2,942,737,000	円 0	円 0	% 102.8	% 100.0
3 年 度	3,000,270,000	2,994,319,000	2,994,319,000	0	0	99.8	100.0
増 減	△136,969,000	△51,582,000	△51,582,000	0	0		
前年度比	95.4%	98.3%	98.3%	—	—		

地方交付税は、地方交付税法に基づく収入であり、この内訳は、普通交付税27億6,950万1,000円、特別交付税1億6,836万6,000円及び震災復興特別交付税487万円である。  
収入済額は、前年度に比べ普通交付税、震災復興特別税でそれぞれ減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金(構成比0.0%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
4 年 度	円 16,000,000	円 13,040,000	円 13,040,000	円 0	円 0	% 81.5	% 100.0
3 年 度	17,000,000	15,744,000	15,744,000	0	0	92.6	100.0
増 減	△1,000,000	△2,704,000	△2,704,000	0	0		
前年度比	94.1%	82.8%	82.8%	—	—		

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき、国庫に納付される交通反則金が市の交通事故件数や道路延長及び直近の国政調査の結果による人口集中地区人口に応じて交付される収入である。

第12款 分担金及び負担金(構成比1.2%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
4 年 度	円 845,167,000	円 818,738,081	円 807,473,765	円 1,615,690	円 9,648,626	% 95.5	% 98.6
3 年 度	810,956,000	751,414,974	736,879,237	1,025,450	13,510,287	90.9	98.1
増 減	34,211,000	67,323,107	70,594,528	590,240	△3,861,661		
前年度比	104.2%	109.0%	109.6%	157.6%	71.4%		

第13款 使用料及び手数料(構成比1.9%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
4 年 度	円 1,264,150,000	円 1,271,709,629	円 1,241,974,605	円 34,540	円 29,700,484	% 98.2	% 97.7
3 年 度	1,328,730,000	1,285,236,184	1,254,498,864	33,400	30,703,920	94.4	97.6
増 減	△64,580,000	△13,526,555	△12,524,259	1,140	△1,003,436		
前年度比	95.1%	98.9%	99.0%	103.4%	96.7%		

第14款 国庫支出金(構成比19.2%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
4 年 度	円 14,974,361,471	円 12,866,305,185	円 12,866,305,185	円 0	円 0	% 85.9	% 100.0
3 年 度	17,654,288,400	15,399,743,069	15,399,743,069	0	0	87.2	100.0
増 減	△2,679,926,929	△2,533,437,884	△2,533,437,884	0	0		
前年度比	84.8%	83.5%	83.5%	—	—		

第15款 県支出金(構成比6.0%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
4 年 度	円 4,301,159,000	円 3,985,601,791	円 3,985,601,791	円 0	円 0	% 92.7	% 100.0
3 年 度	3,788,510,000	3,755,503,800	3,755,503,800	0	0	99.1	100.0
増 減	512,649,000	230,097,991	230,097,991	0	0		
前年度比	113.5%	106.1%	106.1%	—	—		

第16款 財産収入(構成比0.2%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
4 年 度	円 101,964,000	円 104,408,605	円 104,254,505	円 0	円 154,100	% 102.2	% 99.9
3 年 度	85,614,000	92,340,271	92,340,271	0	0	107.9	100.0
増 減	16,350,000	12,068,334	11,914,234	0	154,100		
前年度比	119.1%	113.1%	112.9%	—	皆増		

第17款 寄附金(構成比0.0%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
4年度	円 6,653,000	円 11,809,364	円 11,809,364	円 0	円 0	% 177.5	% 100.0
3年度	10,020,000	7,438,397	7,438,397	0	0	74.2	100.0
増減	△3,367,000	4,370,967	4,370,967	0	0		
前年度比	66.4%	158.8%	158.8%	—	—		

寄附金の収入済額は、前年度と比べると4,370,967円の増加となっている。

第18款 繰入金(構成比4.4%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
4年度	円 2,998,001,564	円 2,940,545,454	円 2,940,545,454	円 0	円 0	% 98.1	% 100.0
3年度	1,899,522,540	1,617,405,197	1,617,405,197	0	0	85.1	100.0
増減	1,098,479,024	1,323,140,257	1,323,140,257	0	0		
前年度比	157.8%	181.8%	181.8%	—	—		

繰入金の収入済額の比較は次表のとおりである。

科 目	4 年 度	3 年 度	増 減
まちづくり応援基金繰入金	4,236,360 円	4,489,106 円	△252,746 円
公共施設等再生整備基金繰入金	128,841,282	527,176,597	△398,335,315
平和基金繰入金	89,320	0	89,320
国際交流基金繰入金	0	0	0
社会福祉基金繰入金	0	0	0
災害見舞基金繰入金	1,105,000	3,276,502	△2,171,502
すこやか子育て基金繰入金	15,750,000	28,070,400	△12,320,400
海浜霊園管理運営基金繰入金	35,051,262	49,518,074	△14,466,812
緑のふるさと基金繰入金	883,863	860,715	23,148
教育文化振興基金繰入金	939,997	420,205	519,792
青少年音楽振興基金繰入金	3,360,051	2,582,450	777,601
新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	288,319	1,048,148	△759,829
市債管理基金繰入金	450,000,000	999,963,000	△549,963,000
財政調整基金繰入金	2,300,000,000	0	2,300,000,000
基金繰入金 合計	2,940,545,454	1,617,405,197	1,323,140,257

第19款 繰越金(構成比2.8%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
4 年 度	円 1,866,119,627	円 1,866,120,481	円 1,866,120,481	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
3 年 度	1,260,313,838	1,260,313,905	1,260,313,905	0	0	100.0	100.0
増 減	605,805,789	605,806,576	605,806,576	0	0		
前年度比	148.1%	148.1%	148.1%	—	—		

第20款 諸 収 入 (構成比3.6%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
4 年 度	円 2,260,123,000	円 2,716,573,742	円 2,381,432,831	円 7,376,936	円 327,763,975	% 105.4	% 87.7
3 年 度	2,038,151,000	2,579,332,024	2,278,554,842	7,018,216	293,758,966	111.8	88.3
増 減	221,972,000	137,241,718	102,877,989	358,720	34,005,009		
前年度比	110.9%	105.3%	104.5%	105.1%	111.6%		

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

科 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
延滞金・加算金及び過料	53,191,320 円	52,907,120 円	0 円	284,200 円
市 預 金 利 子	1,268	1,268	0	0
貸付金元利収入	621,796,660	619,959,660	162,500	1,674,500
受託事業収入	103,095,932	103,095,932	0	0
収益事業収入	160,000,000	160,000,000	0	0
雑 入	1,778,488,562	1,445,468,851	7,214,436	325,805,275
合 計	2,716,573,742	2,381,432,831	7,376,936	327,763,975

第21款 市 債 (構成比3.8%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
4 年 度	円 4,122,013,000	円 2,551,013,000	円 2,551,013,000	円 0	円 0	% 61.9	% 100.0
3 年 度	7,242,758,000	5,213,858,000	5,213,858,000	0	0	72.0	100.0
増 減	△3,120,745,000	△2,662,845,000	△2,662,845,000	0	0		
前年度比	56.9%	48.9%	48.9%	—	—		

市債の状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
公共施設等除却事業債	円 263,300,000	円 101,000,000	円 162,300,000
社会福祉施設整備事業債	366,100,000	254,200,000	111,900,000
廃棄物処理施設整備事業債	40,000,000	18,900,000	21,100,000
道路整備事業債	321,200,000	267,300,000	53,900,000
都市計画事業債	472,900,000	229,900,000	243,000,000
市営住宅建設事業債	61,800,000	52,300,000	9,500,000
消防施設整備事業債	179,200,000	57,200,000	122,000,000
義務教育施設整備事業債	1,542,800,000	792,900,000	749,900,000
高等学校施設整備事業債	59,900,000	54,000,000	5,900,000
社会教育施設等整備事業債	208,100,000	116,600,000	91,500,000
臨時財政対策債	606,713,000	606,713,000	0
合 計	4,122,013,000	2,551,013,000	1,571,000,000

(2) 歳出の概況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する比率		
					支出済額	翌年度繰越額	不用額
4年度	円 70,754,063,662	円 63,617,820,340	円 1,590,538,035	円 5,545,705,287	% 89.9	% 2.3	% 7.8
3年度	72,838,134,778	65,099,083,795	3,569,495,662	4,169,555,321	89.4	4.9	5.7
増 減	△2,084,071,116	△1,481,263,455	△1,978,957,627	1,376,149,966			
前年度比	97.1%	97.7%	44.6%	133.0%			

歳出決算額の増加の主なものは、教育費4億4,611万2,464円であり、減少の主なものは、諸支出金8億5,244万8,610円である。

構成比の高いものは、民生費44.7%、教育費12.6%及び総務費11.9%である。

歳出決算額、翌年度繰越額及び不用額の状況を過去3か年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
令和4年度	63,617,820,340	1,590,538,035	5,545,705,287	89.9
3年度	65,099,083,795	3,569,495,662	4,169,555,321	89.4
2年度	80,702,468,023	2,900,035,778	3,483,466,746	92.7
元年度	64,478,664,856	2,793,887,547	2,587,540,254	92.3

各年度における前年度比較

区 分	決 算 額 の 増 減	翌年度繰越額の増減
	円	円
4年度	△1,481,263,455	△1,978,957,627
3年度	△15,603,384,228	669,459,884
2年度	16,223,803,167	106,148,231

## 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、次表のとおりで、前年度に比べ19億7,895万7,627円の減少である。

区 分	予 算 現 額	継 続 費 通 次 繰 越		繰 越 明 許 費		事 故 繰 越	
		金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
民生費	円 31,737,544,832	円 19,523,327	% 0.1	円 70,560,000	% 0.2	円 —	% —
衛生費	6,178,654,520	2,143,200	0.0	65,111,221	1.1	—	—
商工費	1,313,044,145	—	—	328,852,095	25.0	—	—
土木費	5,326,690,710	—	—	210,411,690	4.0	—	—
消防費	2,374,715,000	3,973,500	0.2	131,780,000	5.5	—	—
教育費	9,447,083,300	397,672,002	4.2	355,946,000	3.8	4,565,000	0.0
歳出合計	70,754,063,662	423,312,029	0.6	1,162,661,006	1.7	4,565,000	0.0

## 不用額

不用額は、次表のとおりで、前年度に比べ13億7,614万9,966円の増加である。

区 分	予 算 現 額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 比 率
	円	円	%
議 会 費	441,426,000	11,205,650	2.5
総 務 費	8,011,322,556	464,029,685	5.8
民 生 費	31,737,544,832	3,207,303,351	10.1
衛 生 費	6,178,654,520	639,031,832	10.3
労 働 費	11,035,000	806,538	7.3
農 林 水 産 業 費	95,515,000	7,509,206	7.9
商 工 費	1,313,044,145	9,012,968	0.7
土 木 費	5,326,690,710	406,658,019	7.6
消 防 費	2,374,715,000	40,703,612	1.7
教 育 費	9,447,083,300	678,185,443	7.2
公 債 費	5,450,496,000	10,780,924	0.2
諸 支 出 金	296,058,540	0	0.0
予 備 費	70,478,059	70,478,059	100.0
合 計	70,754,063,662	5,545,705,287	7.8

第1款 議会費(構成比0.7%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	円 441,426,000	円 430,220,350	円 0	円 11,205,650	% 97.5
3年度	451,546,000	437,801,632	0	13,744,368	97.0
増減	△10,120,000	△7,581,282	0	△2,538,718	
前年度比	97.8%	98.3%	—	81.5%	

第2款 総務費(構成比11.9%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	円 8,011,322,556	円 7,547,292,871	円 0	円 464,029,685	% 94.2
3年度	8,007,923,924	7,367,411,434	236,440,000	404,072,490	92.0
増減	3,398,632	179,881,437	△236,440,000	59,957,195	
前年度比	100.0%	102.4%	0.0%	114.8%	

総務費の支出済額の内訳は、総務管理費6億8,277万1,184円、徴税費7億7,489万9,939円、戸籍住民基本台帳費3億6,569万6,039円、選挙費1億4,876万3,750円、統計調査費2,541万8,042円及び監査委員費4,974万3,917円である。

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次のとおりである。

なお、増減額の上位3科目について抜粋、以下の款についても同じとする。

増加科目

人事管理費	409,732,071円
情報化推進費	180,098,413円
参議院議員選挙費	87,851,571円

減少科目

一般管理費	△591,047,237円
衆議院議員選挙費	△71,138,155円
戸籍住民基本台帳費	△22,613,597円

第3款 民生費(構成比44.7%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
4 年 度	31,737,544,832	28,440,158,154	90,083,327	3,207,303,351	89.6
3 年 度	32,167,003,704	29,091,573,833	1,580,254,544	1,495,175,327	90.4
増 減	△429,458,872	△651,415,679	△1,490,171,217	1,712,128,024	
前年度比	98.7%	97.8%	5.7%	214.5%	

民生費の支出済額の内訳は、社会福祉費110億4,514万3,032円、児童福祉費131億5,971万769円、生活保護費42億930万6,518円及び国民年金事務取扱費2,599万7,835円である。

翌年度繰越額の状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	事 業 名	繰 越 額
社会福祉費	老人福祉費	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業(策定業務委託)	2,930,027 円
児童福祉費	こども園費	(仮称)向山こども園整備事業(園舎建設工事)	16,593,300 円

繰越明許費

項	目	事 業 名	繰 越 額
社会福祉費	老人福祉施設費	介護施設等整備事業	70,560,000 円

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次のとおりである。

増加科目

社会福祉総務費	544,147,273円
児童福祉総務費	484,742,830円
障がい福祉費	155,142,795円

減少科目

児童福祉措置費	△2,257,588,648円
保育所施設費	△163,351,122円
母子父子福祉費	△16,991,982円

第4款 衛生費(構成比8.6%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4年度	6,178,654,520	5,472,368,267	67,254,421	639,031,832	88.6
3年度	6,555,787,760	5,573,931,666	524,085,260	457,770,834	85.0
増 減	△377,133,240	△101,563,399	△456,830,839	181,260,998	
前年度比	94.2%	98.2%	12.8%	139.6%	

衛生費の支出済額の内訳は、保健衛生費28億3,169万7,607円、清掃費26億4,058万9,660円及び上水道費8万1,000円である。

翌年度繰越額の状況は次表のとおりである。

継続費逓次繰越

項	目	事業名	繰越額
清 掃 費	清 掃 総 務 費	新清掃工場建設等検討事業 (新清掃工場検討に係るPFI導入検討業務)	1,322,900 円
		新清掃工場建設等検討事業 (新清掃工場検討に係る環境影響評価 及び施設整備基本計画策定業務委託)	820,300 円

繰越明許費

項	目	事業名	繰越額
保 健 衛 生 費	予 防 費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	65,111,221 円

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次のとおりである。

増加科目

葬祭事業費	15,365,000円
清掃総務費	12,604,081円
救急医療対策費	10,749,014円

減少科目

予防費	△94,580,023円
環境対策費	△34,221,911円
海浜霊園事業費	△12,007,936円

第5款 労働費(構成比0.0%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	円 11,035,000	円 10,228,462	円 0	円 806,538	% 92.7
3年度	10,942,000	9,785,931	0	1,156,069	89.4
増 減	93,000	442,531	0	△349,531	
前年度比	100.8%	104.5%	—	69.8%	

第6款 農林水産業費(構成比0.1%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	円 95,515,000	円 88,005,794	円 0	円 7,509,206	% 92.1
3年度	99,049,100	90,587,114	0	8,461,986	91.5
増 減	△3,534,100	△2,581,320	0	△952,780	
前年度比	96.4%	97.2%	—	88.7%	

第7款 商工費(構成比1.5%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	円 1,313,044,145	円 975,179,082	円 328,852,095	円 9,012,968	% 74.3
3年度	1,092,653,000	1,078,466,239	0	14,186,761	98.7
増減	220,391,145	△103,287,157	328,852,095	△5,173,793	
前年度比	120.2%	90.4%	皆増	63.5%	

翌年度繰越額の状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	事業名	繰越額
商工費	商工業振興費	地元のちから活性化事業	328,852,095 円

第8款 土木費(構成比7.4%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	円 5,326,690,710	円 4,709,621,001	円 210,411,690	円 406,658,019	% 88.4
3年度	5,402,988,372	4,754,191,344	252,187,458	396,609,570	88.0
増減	△76,297,662	△44,570,343	△41,775,768	10,048,449	
前年度比	98.6%	99.1%	83.4%	102.5%	

土木費の支出済額の内訳は、土木管理費6億6,771万6,612円、道路橋りょう費7億5,110万7,858円、都市計画費30億8,886万6,492円及び住宅費2億193万39円である。

翌年度繰越額の状況は次表のとおりである。

## 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額
道路橋りょう費	道路維持費	橋りょう対策事業	12,980,000円
都市計画費	街路事業費	3・3・1号線整備事業	26,840,940
		3・3・3号線整備事業	129,335,017
		千葉都市計画道路3・3・15号線整備事業	20,519,090
		千葉都市計画道路3・3・15号線外2線整備事業	20,736,643

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次のとおりである。

### 増加科目

街路事業費	180,293,824円
住宅管理費	78,201,896円
公園費	52,553,522円

### 減少科目

道路維持費	△265,799,022円
都市計画総務費	△105,277,649円
道路新設改良費	△67,870,670円

## 第9款 消防費(構成比3.5%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4年度	2,374,715,000	2,198,257,888	135,753,500	40,703,612	92.6
3年度	2,899,972,823	2,822,953,486	17,435,000	59,584,337	97.3
増減	△525,257,823	△624,695,598	118,318,500	△18,880,725	
前年度比	81.9%	77.9%	778.6%	68.3%	

翌年度繰越額の状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	事業名	繰越額
消 防 費	消 防 施 設 費	新消防庁舎等建設事業 (消防訓練棟建設工事)	3,973,500 円

繰越明許費

項	目	事業名	繰越額
消 防 費	消 防 施 設 費	消防車両等整備事業	131,780,000 円

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次のとおりである。

増加科目

常備消防費 35,423,061円

減少科目

消防施設費 △574,311,904円

災害対策費 △93,142,255円

第10款 教育費(構成比12.6%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年 度	円 9,447,083,300	円 8,010,714,855	円 758,183,002	円 678,185,443	% 84.8
3 年 度	9,747,903,000	7,564,602,391	959,093,400	1,224,207,209	77.6
増 減	△300,819,700	446,112,464	△200,910,398	△546,021,766	
前年度比	96.9%	105.9%	79.1%	55.4%	

教育費の支出済額の内訳は、教育総務費8億4,749万1,241円、小学校費19億2,851万3,526円、中学校費5億7,336万5,767円、高等学校費8億6,304万3,093円、幼稚園費2億3,810万3,824円、社会教育費12億5,698万8,696円及び保健体育費23億320万8,708円である。

翌年度繰越額の状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	事業名	繰越額
小学校費	学校建設費	大久保小学校校舎改築事業 (校舎改築工事)	57,739,800 円
		小学校長寿命化改修事業 (向山小学校長寿命化改修工事)	114,882,802
中学校費	学校建設費	第二中学校校舎改築事業 (校舎改築工事)	225,049,400

繰越明許費

項	目	事業名	繰越額
小学校費	学校建設費	小学校大規模改造事業	319,542,000 円
保健体育費	保健体育総務費	新型コロナウイルス感染症学校衛生管理事業	36,404,000

事故繰越

項	目	事業名	繰越額
小学校費	学校建設費	谷津小学校校舎改築事業	4,565,000 円

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次のとおりである。

増加科目

学校建設費(小)	112,469,159円
学校給食センター費	92,897,503円
総合教育センター費	84,970,063円

減少科目

学校建設費(高)	△62,136,926円
学校建設費(中)	△29,409,853円
公民館費	△15,240,364円

第11款 公債費(構成比8.5%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4年度	5,450,496,000	5,439,715,076	0	10,780,924	99.8
3年度	5,170,476,000	5,159,271,575	0	11,204,425	99.8
増 減	280,020,000	280,443,501	0	△423,501	
前年度比	105.4%	105.4%	—	96.2%	

公債費の支出済額の内訳は、元金52億9,845万3,200円及び利子1億4,126万1,876円である。義務的経費である公債費が市税に対して占める割合は、18.2%である。

本年度の市債発行額25億5,101万3,000円を前年度末残高に加え、償還元金52億9,845万3,200円を差引いた本年度末現在高は500億5,745万8,786円である。

第12款 諸支出金(構成比0.5%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4年度	296,058,540	296,058,540	0	0	100.0
3年度	1,148,507,150	1,148,507,150	0	0	100.0
増 減	△852,448,610	△852,448,610	0	0	
前年度比	25.8%	25.8%	—	—	

諸支出金の支出済額の内訳は、森林環境譲与税基金費1,843万668円、市債管理基金費2億7,640万1,068円及び財政調整基金費122万6,804円である。

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次のとおりである。

増加科目

森林環境譲与税基金費 4,575,375円

減少科目

市債管理基金費 △856,263,264円

### 第13款 予備費

区 分	当初予算額	補正予算額	充 用 額	予 算 現 額 (不 用 額)	充 用 率
4 年 度	円 100,000,000	円 0	円 29,521,941	円 70,478,059	% 29.5
3 年 度	100,000,000	0	16,618,055	83,381,945	16.6
増 減	0	0	12,903,886	△12,903,886	
前年度比	100.0%	0	177.6%	84.5%	

予備費充用額の款別内訳は、次表のとおりである。

区 分	件 数	金 額	充用総額に 対する比率	使 途
1 議 会 費	0 件	0 円	0.0 %	
2 総 務 費	11	14,580,556	49.4	委託料、償還金利子及び割引料、 積立金
3 民 生 費	44	8,852,288	30.0	委託料、積立金
4 衛 生 費	1	106,260	0.4	消耗品
5 労 働 費	0	0	0.0	
6 農 林 水 産 業 費	0	0	0.0	
7 商 工 費	5	1,746,145	5.9	職員手当等、共済費
8 土 木 費	1	368,252	1.2	積立金
9 消 防 費	0	0	0.0	
10 教 育 費	3	1,346,900	4.6	負担金補助及び交付金、積立金
11 公 債 費	0	0	0.0	
12 諸 支 出 金	3	2,521,540	8.5	積立金
合計(充用総額)	68		100.0	

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

事業の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比
加 入 世 帯 ( 年 間 平 均 )	世帯 19,560	世帯 20,083	% 97.4
加 入 者 数 ( 年 間 平 均 )	人 27,985	人 29,202	95.8
診 療 件 数	件 295,737	件 301,435	98.1
受 診 率 (100人当たりの受診件数)	件 1,056.8	件 1,032.2	102.4
保 険 料 調 定 額 ( 現 年 度 分 ) (うち介護保険料相当分)	円 3,065,425,800 (281,266,750)	円 3,026,872,700 (266,044,000)	101.3
療 養 諸 費 費 用 額	10,312,249,108	10,588,047,978	97.4
保 険 者 負 担 額	7,588,948,521	7,790,706,422	97.4
高 額 療 養 費 (高額介護合算療養費含む)	1,091,287,136	1,120,565,993	97.4
1人当たり療養諸費費用額	368,492	362,580	101.6

本年度の被保険者加入世帯(年間平均)は、1万9,560世帯で前年度に比べ、523世帯(2.6%)の減少で、加入者数(年間平均)は、全体数2万7,985人で、1,217人(4.2%)の減少である。

任意給付実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	4 年 度		3 年 度	
出 産 育 児 一 時 金	件 64	円 26,792,000	件 63	円 26,364,000
葬 祭 費	184	9,200,000	200	10,000,000
傷 病 手 当 金	54	1,824,658	22	2,477,837
合 計	302	37,816,658	285	38,841,837

## (2) 介護保険特別会計

第1号被保険者数(3月末現在)は、次表のとおりである。

区 分	4 年 度	3 年 度
第 1 号 被 保 険 者 数	41,443人	41,483人

要介護(要支援)認定実人数(3月末現在)は、次表のとおりである。

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計	
第1号被保険者	4年度	1,286人	733人	2,086人	1,112人	1,048人	900人	567人	7,732人
	3年度	1,294	755	2,021	1,003	989	891	586	7,539
第2号被保険者	4年度	26	9	41	30	38	12	23	179
	3年度	25	9	44	34	35	15	21	183
合 計	4年度	1,312	742	2,127	1,142	1,086	912	590	7,911
	3年度	1,319	764	2,065	1,037	1,024	906	607	7,722

保険給付の状況は、次表のとおりである。

ア 介護サービス等諸費及び介護予防サービス等諸費(現物給付)

区 分	4 年 度		3 年 度	
	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額
訪 問 介 護	17,264件	1,152,133,101 円	16,653件	1,121,981,843 円
訪 問 入 浴 介 護	1,343	76,620,677	1,295	79,356,496
訪 問 看 護	11,089	494,307,088	10,234	434,732,211
訪 問 リハビリテーション	1,045	44,961,552	917	36,280,775
居 宅 療 養 管 理 指 導	37,706	256,225,131	36,372	248,721,956
通 所 介 護	13,194	951,464,473	12,772	956,156,169
通 所 リハビリテーション	7,258	355,249,934	6,665	341,846,222
短 期 入 所 生 活 介 護	3,888	440,975,209	3,918	454,417,099
短 期 入 所 療 養 介 護	460	36,470,332	440	34,414,897
特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	6,718	1,241,459,998	6,491	1,194,668,019
福 祉 用 具 貸 与	32,822	397,873,210	31,413	377,379,183
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	1,655	171,183,313	1,631	163,981,817
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	1,744	470,759,206	1,766	477,359,482
夜 間 対 応 型 訪 問 介 護	0	0	0	0
定 期 巡 回・随 時 対 応 型 訪 問 介 護 看 護	234	40,155,241	185	32,334,384
地 域 密 着 型 介 護 老 人 福 祉 施 設	225	65,738,886	233	66,823,130
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	887	187,311,422	934	198,155,209
地 域 密 着 型 通 所 介 護	9,122	594,220,338	9,046	601,334,669
介 護 老 人 福 祉 施 設	7,859	2,123,606,569	7,125	1,958,540,963
介 護 老 人 保 健 施 設 (特 別 療 養 費 含)	2,944	908,769,078	3,017	924,223,623
介 護 療 養 型 医 療 施 設 (特 定 診 療 費 含)	24	7,183,197	27	8,347,202
介 護 医 療 院	269	100,351,821	226	81,236,976
居 宅 介 護 支 援	49,133	708,773,458	47,464	667,874,478
特 定 入 所 者 介 護 サービス 費	6,300	178,377,471	6,546	206,636,305
合 計	213,183	11,004,170,705	205,370	10,666,803,108

## イ 償還払い分

区 分	4 年 度		3 年 度	
	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額
住 宅 改 修 費	469 件	41,546,734 円	503 件	43,120,808 円
福 祉 用 具 購 入 費	555	17,555,953	556	16,780,712
合 計	1,024	59,102,687	1,059	59,901,520

## ウ 高額介護サービス等費

区 分	4 年 度	3 年 度
件 数	23,795 件	22,832 件
給 付 額	347,635,641 円	339,926,940 円

\*高額介護サービス等費には、高額医療合算介護サービス費等を含む。

## (3) 後期高齢者医療特別会計

被保険者数(3月末現在)は、次表のとおりである。

区 分	4 年 度	3 年 度
75歳以上	22,693人	21,689人
障 害 者	94	102
合 計	22,787	21,791

#### 4 実質収支に関する調書

令和4年度一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
1. 歳 入	総 額	66,901,679,831円	28,212,437,832円	95,114,117,663円
2. 歳 出	総 額	63,617,820,340	27,589,900,344	91,207,720,684
3. 歳 入 歳 出	差 引 額	3,283,859,491	622,537,488	3,906,396,979
4. 翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費繰次繰越額	228,651,029	0	228,651,029
	繰越明許費繰越額	107,959,285	0	107,959,285
	事故繰越し繰越額	4,565,000	0	4,565,000
	合 計	341,175,314	0	341,175,314
5. 実 質 収 支	額	2,942,684,177	622,537,488	3,565,221,665
6. 実質収支額のうち地方自治法第 233条の2の規定による基金繰入額		1,500,000,000	0	1,500,000,000

一般会計と特別会計を合わせた形式収支（歳入歳出差引額）は、39億639万6,979円である。形式収支から繰越明許費等により翌年度へ繰り越すべき財源3億4,117万5,314円を控除した実質収支額は35億6,522万1,665円の黒字である。

## 5 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

区分	土地			建物		
	3年度末 現在高	4年度中 増減高	4年度末 現在高	3年度末 現在高	4年度中 増減高	4年度末 現在高
行政財産 (教育財産を含む)	2,075,773.34 <sup>m<sup>2</sup></sup>	△5,212.21 <sup>m<sup>2</sup></sup>	2,070,561.13 <sup>m<sup>2</sup></sup>	389,001.646 <sup>m<sup>2</sup></sup>	△2,843.900 <sup>m<sup>2</sup></sup>	386,157.746 <sup>m<sup>2</sup></sup>
普通財産	148,524.71	4,887.37	153,412.08	13,151.541	△910.620	12,240.921
合計	2,224,298.05	△324.84	2,223,973.21	402,153.187	△3,754.520	398,398.667

令和4年度末の土地所有面積は222万3,973.21<sup>m<sup>2</sup></sup>で、前年度末に比べ324.84<sup>m<sup>2</sup></sup>の減少である。変動内容の主なものとしては、教育財産である旧給食センター跡地他の普通財産への移管や不動産の売払いによるものである。

建物延床面積は39万8,398.667<sup>m<sup>2</sup></sup>で、前年度末に比べ3,754.520<sup>m<sup>2</sup></sup>の減少である。変動内容の主なものとしては、行政財産では、大久保第二保育所の解体により1,037.500<sup>m<sup>2</sup></sup>及び旧庁舎(土木現場詰所等)の解体で1527.960<sup>m<sup>2</sup></sup>減少した。普通財産においても、旧生涯学習地区センターゆうゆう館の解体により910.620<sup>m<sup>2</sup></sup>減少した。

#### イ 無体財産権

区分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
市政映画著作権	2件	0件	2件
習志野市域測量図著作権	1	0	1
市史刊行物著作権	8	0	8
種苗育成者権	1	0	1
習志野市イメージキャラクター著作権	1	0	1
習志野市イメージキャラクター商標権	1	0	1
習志野市イメージキャラクター 仮装用ぬいぐるみ衣装意匠権	1	0	1
合計	15	0	15

## ウ 有価証券

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
株 券	2,152,580 円	0 円	2,152,580 円
合 計	2,152,580	0	2,152,580

株券の内訳は、(株)ベイエフエム95万円、(株)ジェイコム千葉115万2,580円、千葉園芸プラスチック加工(株)5万円で、変動はない。

## エ 出資による権利

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
千葉県農業信用基金協会出資金	870,000 円	0 円	870,000 円
全国漁業信用基金協会千葉支所出資金	50,000	0	50,000
千葉県信用保証協会出資金	18,831,000	0	18,831,000
(公財)習志野文化ホール出資金	4,000,000	0	4,000,000
(公財)千葉県消防協会出資金	561,500	0	561,500
北千葉広域水道企業団出資金	1,034,744,000	0	1,034,744,000
五市共同障害者支援施設出資金	1,000,000	0	1,000,000
(公財)千葉交響楽団出資金	1,000,000	0	1,000,000
(公財)千葉県文化振興財団出資金	2,339,000	0	2,339,000
(公財)ちば国際コンベンションビューロー出資金	15,000,000	0	15,000,000
(公財)千葉県暴力団追放県民会議出資金	4,761,000	0	4,761,000
(公財)千葉ヘルス財団出資金	2,602,111	△63,174	2,538,937
(一財)習志野市開発公社出資金	101,000,000	0	101,000,000
(公財)習志野市スポーツ振興協会出資金	2,000,000	0	2,000,000
(公財)千葉県動物保護管理協会出資金	1,202,000	0	1,202,000
(公財)千葉県建設技術センター出資金	1,800,000	0	1,800,000
(公財)千葉県教育振興財団出資金	6,378,000	0	6,378,000
地方公共団体金融機構出資金	8,900,000	0	8,900,000
合 計	1,207,038,611	△63,174	1,206,975,437

令和4年度末の出資残高は18団体、計12億697万5,437円で、前年度末に比べ6万3,174円の減少である。内訳は、(公財)千葉ヘルス財団出資金6万3,174円の減少である。

## オ 物権

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
地 役 権	814.99 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	814.99 m <sup>2</sup>
合 計	814.99	0.00	814.99

地役権に変動はない。

## (2) 物 品

機械器具948点が減少し、令和4年度末現在高は467点である。

車両は1台減少し、令和4年度末現在高は155台である。

なお、財産に関する調書に記載する物品は、重要物品（車両及び取得価格が100万円以上の物品）に変更された。

## (3) 債 権

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	15,180,435 円	△3,622,660 円	11,557,775 円
新型コロナウイルス感染症対応病院資金貸付金	100,000,000	0	100,000,000
新型コロナウイルス感染症生活資金貸付金	24,160,000	△640,000	23,520,000
新型コロナウイルス感染症対策経営支援金貸付金	10,700,000	△7,462,500	3,237,500
合 計	150,040,435	△11,725,160	138,315,275

災害援護資金貸付金は返済により362万2,660円の減少である。また、新型コロナウイルス感染症に伴う経済支援として令和2年度に創設された、新型コロナウイルス感染症対応病院資金貸付金(創設当初1億円)、新型コロナウイルス感染症生活資金貸付金(創設当初2,460万円)及び新型コロナウイルス感染症対策経営支援金貸付金(創設当初1,890万円)は返済により810万2,500円の減少であり、令和4年度末現在高は1億3,831万5,275円である。

## (4) 積立基金

令和4年度末の基金残高は170億1,995万3,251円で、前年度末に比べ6億8,088万1,053円 の(3.8%)減少である。主な内訳としては、財政調整基金2億9,877万3,196円、介護保険給付費準備基金2億252万4,683円及び市債管理基金1億7,359万8,932円の減少である。

積立基金の管理状況は次表のとおりである。

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
まちづくり応援基金	48,297,674円	3,488,238円	51,785,912円
公共施設等再生整備基金	5,141,292,034	△26,353,219	5,114,938,815
平和基金	10,828,522	76,282	10,904,804
国際交流基金	80,082,970	73,597	80,156,567
社会福祉基金	46,639,741	644,637	47,284,378
災害見舞基金	63,543,080	△1,103,736	62,439,344
すこやか子育て基金	103,563,674	△14,540,389	89,023,285
海浜霊園管理運営基金	470,648,428	17,223,708	487,872,136
緑のふるさと基金	54,980,393	△375,611	54,604,782
教育文化振興基金	14,014,538	△604,197	13,410,341
青少年音楽振興基金	106,377,252	△2,926,051	103,451,201
森林環境譲与税基金	33,661,383	18,430,668	52,092,051
新型コロナウイルス感染症対策基金	6,681,830	△18,189	6,663,641
市債管理基金	5,266,304,796 〔5,179,268,046〕 87,036,750〕	△173,598,932 〔△173,598,932〕 0〕	5,092,705,864 〔5,005,669,114〕 87,036,750〕
財政調整基金	4,676,547,552	△298,773,196	4,377,774,356
国民健康保険事業基金	1,146,353	20	1,146,373
介護保険給付費準備基金	1,576,224,084	△202,524,683	1,373,699,401
合 計	17,700,834,304 〔17,613,797,554〕 87,036,750〕	△680,881,053 〔△680,881,053〕 0〕	17,019,953,251 〔16,932,916,501〕 87,036,750〕

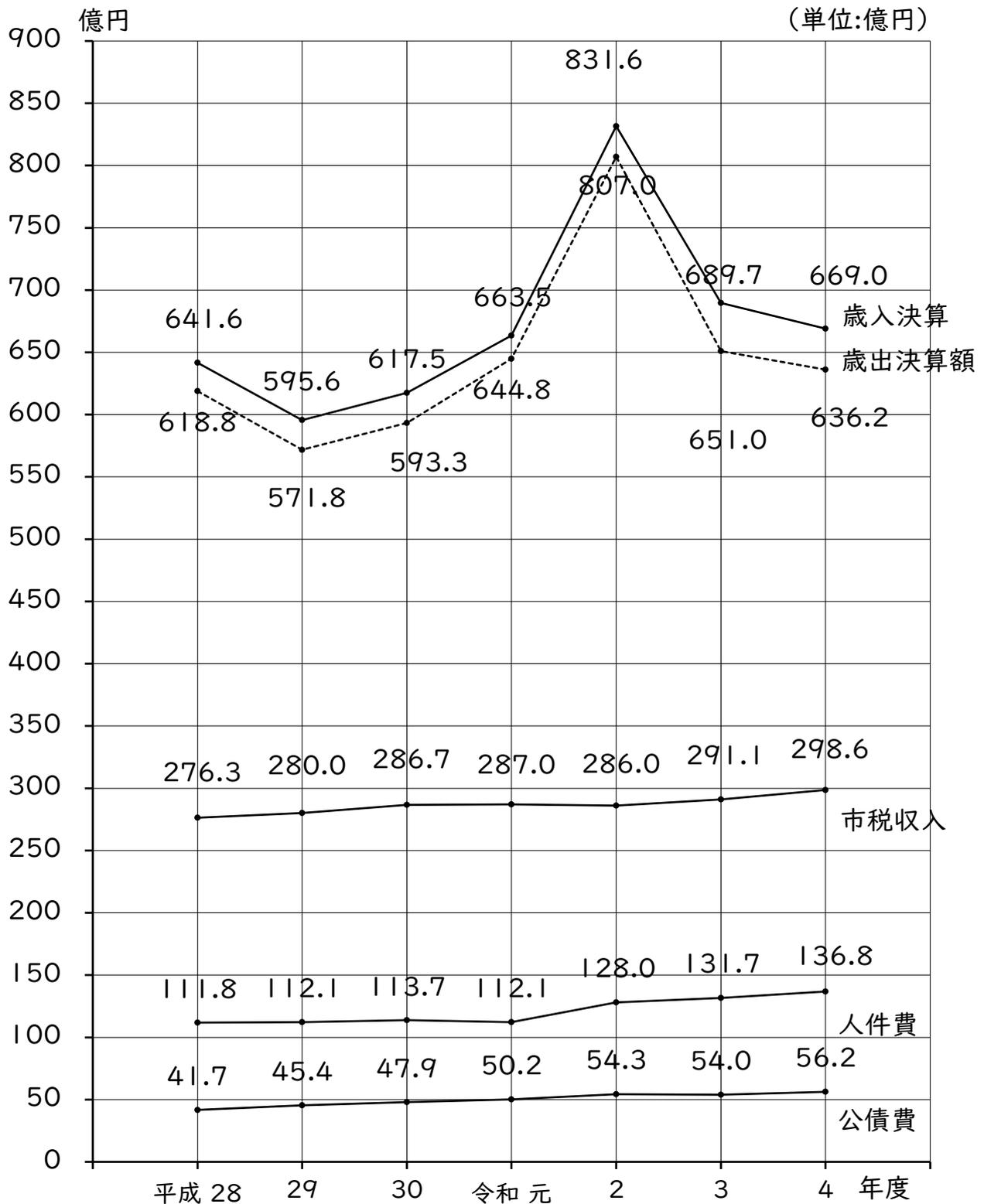
〔 〕内は内訳で、上段は積立金、下段は有価証券の金額である。有価証券の内訳は、東京電力ホールディングス(株)の6万5,091株である。なお、令和5年3月末現在における時価は473円/株である。

# 決算審査参考資料



Ⅰ 一般会計・特別会計

(1) 一般会計歳入歳出決算額及び市税収入・人件費・公債費の推移



## 2 普通会計(決算状況表による)

### (1) 歳入の財源別構成比較

区 分	4 年 度	3 年 度	前年度比	構 成 比			
				4年度	3年度	比 較	
	千円	千円	%	%	%	%	
自 主 財 源	市 税	29,861,103	29,114,889	102.6	44.9	42.5	2.4
	分担金及び負担金	250,948	243,988	102.9	0.4	0.4	0.0
	使用料及び手数料	1,798,501	1,747,611	102.9	2.7	2.5	0.2
	財 産 収 入	104,255	92,340	112.9	0.2	0.1	0.1
	寄 附 金	11,809	7,438	158.8	0.0	0.0	0.0
	繰 入 金	2,640,545	1,317,405	200.4	4.0	1.9	2.1
	繰 越 金	1,866,120	1,260,314	148.1	2.8	1.8	1.0
	そ の 他	2,205,464	2,180,462	101.1	3.3	3.2	0.1
	計	38,738,745	35,964,447	107.7	58.3	52.4	5.9
依 存 財 源	地方交付税	2,942,737	2,994,319	98.3	4.4	4.4	0.0
	国庫支出金	12,916,279	15,408,696	83.8	19.4	22.5	△3.1
	県支出金	4,002,151	3,756,670	106.5	6.0	5.5	0.5
	地 方 債	2,551,013	5,213,858	48.9	3.8	7.6	△3.8
	そ の 他	5,341,309	5,239,460	101.9	8.0	7.6	0.4
	計	27,753,489	32,613,003	85.1	41.7	47.6	△5.9
合 計	66,492,234	68,577,450	97.0	100.0	100.0		
内 訳	一 般 財 源	44,438,171	44,439,397	100.0	66.8	64.8	2.0
	特 定 財 源	22,054,063	24,138,053	91.4	33.2	35.2	△2.0

\*表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

(2) 歳出の性質別構成比較

区 分	4 年 度	3 年 度	前年度比	構 成 比		
				4年度	3年度	比 較
人 件 費	千円 13,655,945	千円 13,162,290	% 103.8	% 21.6	% 20.3	% 1.3
物 件 費	12,184,487	11,397,911	106.9	19.3	17.6	1.7
維 持 補 修 費	63,453	76,343	83.1	0.1	0.1	0.0
扶 助 費	16,978,738	18,822,403	90.2	26.9	29.1	△2.2
補 助 費 等	4,267,424	3,984,453	107.1	6.8	6.2	0.6
普 通 建 設 事 業 費	5,246,274	5,535,972	94.8	8.3	8.5	△0.2
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	-	0.0	0.0	0.0
公 債 費	5,319,964	5,099,532	104.3	8.4	7.9	0.5
積 立 金	282,191	1,581,458	17.8	0.4	2.4	△2.0
投 資 及 び 出 資 金	0	0	-	0.0	0.0	0.0
貸 付 金	609,000	615,000	99.0	1.0	1.0	0.0
繰 出 金	4,600,899	4,435,968	103.7	7.3	6.9	0.4
合 計	63,208,375	64,711,330	97.7	100.0	100.0	
義 務 的 経 費	35,954,647	37,084,225	97.0	56.9	57.3	△0.4
経 常 的 経 費	57,013,705	56,921,686	100.2	90.2	88.0	2.2
投 資 的 経 費	5,246,274	5,535,972	94.8	8.3	8.5	△0.2
そ の 他 経 費	948,396	2,253,672	42.1	1.5	3.5	△2.0

\*表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

### (3) 財政力指数等の比較

5か年度推移

区 分	令和4年度	令和3年度	2 年 度	元 年 度	平成30年度
財 政 力 指 数	0.91	0.92	0.95	0.95	0.94
実 質 収 支 比 率	% 8.3	% 10.0	% 6.6	% 5.3	% 6.7
経 常 収 支 比 率	97.6	89.8	97.7	97.9	96.3
積 立 金 現 在 高	千円 15,225,107	千円 15,583,464	千円 14,119,412	千円 16,769,540	千円 12,562,121
うち財政調整基金	4,377,774	4,676,548	3,474,560	4,418,375	4,816,718
地 方 債 現 在 高	49,636,392	52,265,323	51,989,869	50,626,187	48,564,577
債務負担行為支出予定額	15,778,710	16,455,730	17,570,128	18,942,581	21,455,823

#### (4) 県内類似団体等の決算状況(令和3年度)

	本市	県内類似団体							近隣市		
		市川市	松戸市	野田市	佐倉市	流山市	八千代市	浦安市	千葉市	船橋市	
財政指数	財政力指数	0.92	1.08	0.88	0.84	0.91	0.94	0.94	1.46	0.91	0.94
	実質収支比率 [%]	10.0	5.5	9.4	6.7	9.1	8.4	8.1	3.7	1.1	8.0
	経常収支比率 [%]	89.8	90.5	87.9	88.9	87.9	81.2	92.2	89.9	95.7	88.5
	公債費負担比率 [%]	11.4	6.5	9.0	12.7	7.2	8.6	13.0	14.4	17.3	13.1
基金	積立金現在高 [百万円]	15,583	37,312	26,044	7,903	13,189	9,398	7,289	11,711	29,950	25,528
	うち財政調整基金 [百万円]	4,677	26,129	15,718	5,806	5,126	4,533	4,087	8,600	18,959	14,754
債務の状況	地方債現在高 [百万円]	52,265	60,061	126,312	44,291	31,615	60,940	44,951	30,916	696,843	186,179
	債務負担行為残高 [百万円]	16,456	15,743	15,746	10,567	10,754	25,996	20,789	63,921	201,860	41,925
	実質公債費比率 [%]	7.7	1.6	1.4	4.8	1.4	1.1	5.9	8.2	11.2	2.9
	将来負担比率 [%]	26.9	—	3.3	13.4	—	45.1	5.5	37.1	116.0	15.5

将来負担比率がない場合は、「—」で表示しています。

#### (5) 県内類似団体等の財政力指数(平成29年度～令和3年度)

	本市	県内類似団体							近隣市	
		市川市	松戸市	野田市	佐倉市	流山市	八千代市	浦安市	千葉市	船橋市
令和3年度	0.92	1.08	0.88	0.84	0.91	0.94	0.94	1.46	0.91	0.94
令和2年度	0.95	1.09	0.90	0.86	0.93	0.95	0.95	1.52	0.93	0.96
元年度	0.95	1.08	0.90	0.86	0.92	0.95	0.95	1.52	0.93	0.96
平成30年度	0.94	1.07	0.90	0.86	0.92	0.94	0.95	1.52	0.94	0.96
29年度	0.93	1.05	0.90	0.86	0.91	0.93	0.94	1.52	0.94	0.96

### 3 職員数の推移

(1) 正規職員

各年3月31日現在

	令和2年度	3年度	4年度
正規職員	1,295	1,299	1,297

(2) 再任用職員

各年3月31日現在

	令和2年度	3年度	4年度
3日	58	52	53
4日	23	21	23
5日	13	13	12
合計	94	86	88

※勤務日別で区分

(3) 会計年度職員

各年3月31日現在

	令和2年度	3年度	4年度
1号	871	917	901
2号	204	203	201
合計	1,075	1,120	1,102